平成27年第5回邑南町議会定例会(第3日目)会議録

1. 招集年月日 平成27年6月8日(平成27年5月26日告示)
2. 招集の場所 邑南町役場 議場
3. 開 議 平成27年6月15日(月) 午前 9時30分
散会 午後 3時30分

4. 応招議員

議席	氏名	議席	氏名	議席	氏名	議席	氏名
1番	大和 磨美	2番	瀧田 均	3番	平野 一成	5番	和田 文雄
6番	宮田 博	7番	漆谷 光夫	8番	大屋 光宏	9番	中村 昌史
10番	日野原 利郎	11番	清水 優文	12番	亀山 和巳	13番	石橋 純二
14番	山中 康樹	15番	三上 徹	16番	辰田 直久		

5. 不応招議員 なし

6. 出席議員 14名

議席	氏名	議席	氏名	議席	氏名	議席	氏名
1番	大和 磨美	2番	瀧田 均	5番	和田 文雄	6番	宮田 博
7番	漆谷 光夫	8番	大屋 光宏	9番	中村 昌史	10番	日野原 利郎
11番	清水 優文	12番	亀山 和巳	13番	石橋 純二	14番	山中 康樹
15番	三上 徹	16番	辰田 直久				

7. 欠席議員 1名

議席	氏名	議席	氏名	議席	氏名	議席	氏名
3番	平野 一成						

8. 地方自治法第121条第1項の規定により、説明のため会議に出席した者の職氏名

職名	氏名	職名	氏名	職名	氏名
町長	石橋 良治	副町長	桑野 修	総務課長	服部 導士
危機管理課長	藤間 修	定住促進課長	原 修	企画財政課長	日高 輝和
町民課長	種 文昭	税務課長	上田 洋文	福祉課長	沖 幹雄
農林振興課長	植田 弘和	商工観光課長	日高 始	建設課長	土崎 由文
水道課長	朝田 誠司	保健課長	日高 誠	保健課長補佐	土崎 しのぶ
会計課長	飛弾 智徳	羽須美支所長	加藤 幸造	瑞穂支所長	川信 学
教育委員長	寺本 恵子	教育長	土居 達也	学校教育課長	細貝 芳弘
生涯学習課長	能美 恭志				

9. 本会議に職務のため出席した者の氏名

議会事務局長 三上 直樹 事務局調整監 日高 泉

10. 町長提出議案の題目 別紙のとおり

11. 会議録署名議員の氏名

議席	氏名	議席	氏名
9番	中村 昌史	10番	日野原 利郎

12. 本日の会議の概要は別紙のとおりである。

平成27年第5回邑南町議会定例会議事日程(第3号)

平成27年6月15日(月) 午前9時30分開議

開会、開議宣告

議事日程の報告

日程第1 会議録署名議員の指名

日程第2 一般質問

平成27年第5回邑南町議会定例会(第3日目)会議録

平成27年6月15日(月)

—— 午前9時30分開会 ——

~~~~~○~~~~~

開議宣告

- 議長(辰田直久)** おはようございます。定足数に達しておりますので、これより本日の会議を開きます。本日の議事日程はあらかじめお手元に配布したとおりでございます。

~~~~~○~~~~~

日程第1 会議録署名議員の指名

- 議長(辰田直久)** 日程第1、会議録署名議員の指名をいたします。9番中村議員、10番日野原議員、お願いをいたします。

~~~~~○~~~~~

日程第2 一般質問

- 議長(辰田直久)** 日程第2、一般質問。これより一般質問を行います。一般質問は通告順に行います。あらかじめ一般質問の順番を申し上げておきます。1番漆谷議員、2番大和議員、3番瀧田議員、4番大屋議員、5番中村議員、6番亀山議員、の、以上6名でございます。それでは通告順位第1号、漆谷議員、登壇をお願いいたします。

- 漆谷議員(漆谷光夫)** 議長。

- 議長(辰田直久)** 漆谷議員。

- 漆谷議員(漆谷光夫)** 皆さん、おはようございます。ええ、7番議員の漆谷でございます。どうぞよろしく願いいたします。ええ、議場も前山中議長から新しく議長席には辰田新議長を迎え、議会も新しい体制でこの6月定例会からスタートしました。まあ、私も新たな気持ちでこの一般質問の席にたたさしていただいとります。ええ、去年は邑南町も10周年を迎えました。そして今年は新たな20年を目指しての初年度でございます。加えて首都圏から地方へ人口移住、移動ということで、地方創生邑南町の総合戦略、計画も今策定されている最中でございます。また28年度からの次期総合、ええ、もと、邑南町総合振興計画、そして同じく28年度からの過疎地域自立促進計画、等々今年ほんとに大切な1年になるのではなかろうかと思っております。まあ、そんな中、うれしいニュースがありました。ええ、邑南町が今までに目指してきました、日本一の子育て村、これが全国で認められまして、石橋町長がベストファーザーとして全国の名だたる人たちに交じってですね、イエローリボン賞を受賞されました。ほんとに喜ばしいことで、まことにおめでとうでございます。まあ、町長も言われておりますように、この賞は邑南町全員でいただいた賞だというふうに言われております。まあ、これから先ほど申し上げましたように、大事な年の大きなこの賞が弾みになるではなかろうかというふうに私は理解しております。ええ、まあ、これから質問に入らしていただきますが、ええ、私も議会人の一人としてこれからはもしっかり頑張っていきたいと思っております。ええ、通告書のとおり、三つの質問を私は用意しとります。ええ、一つ目は、桃源の家の跡地の利用、2番目には、元気館の利用状況と今後の課題、そして3番目には、ええ、松枯れと、その危険木の扱いについて、ええ、順次質問してまいりますので、どうかよろし

くお願いいたします。まず、1問目の桃源の家の跡地利用でございます。ええ、移転後3年が経ちました。私も時々覗いて見るわけですが、やはり、手が加えられないと言いますか、放置された状態でこのままだと数年後にはまた原野化していくのではなかろうかというふうに危惧しとります。まあ、その中で一つ、この前に行った時にですね、非常にまあ、感心した言いますか、感動したことがあったわけですが、ええ、桃源の家の前を道路が走つとるわけですが、ええ、今まで気が付かなかったわけですが、小さな花壇がありました。ほんとにきれいに手入れされた花壇がありました。ええ、まあ、車から降りてみますと、須磨谷班というて書いてありました。ええ、よく聞きますと、須磨谷の有志の方と子どもさんで通学路として、また元桃源の家の前としてですね、まあ、手入れをされている。まあ、今の時期ですから、アジサイとかいろいろな季節の花がうわつとりました。ほんとに手入れがよく行き届いておりました。あれの中に一つまあ、私も救いを見たわけですが、やはり地域の方は桃源の家の跡地に対して思いが強いんだなあということ、まあ、実感したわけでございます。まあ、そういうことを含めてですね、これから私が質問することに対して、一つまあ、積極的な、前向きな、お答えをいただきたいというふうに、まあ、考えておるわけでございます。ええ、まあ、あのう、3年前から、担当課長もかわつとられますので、まあ、再確認の意味で、ええ、当時の話し合いの、まあ、いきさつとか、ええ、まあ、地元からどういう要望があったのか、そういう点をですね、一つお聞かせいただきたいと思っておりますので、よろしくお願いたします。

●服部総務課長(服部導士) 番外。

●議長(辰田直久) 服部総務課長。

●服部総務課長(服部導士) ええ、平成26年3月定例議会におきまして、ええ、ご回答させていただいておりますが、ええ、この跡地利用にあたっては、須磨谷班やいわみ中央自治会といった地元の方を含めた桃源の家跡地利用計画検討委員会で、歴史ある施設跡地の利用についていろいろと協議をいただいてきておりますが、ええ、具体的な利用計画をお示しできないまま現在に至っております。ええ、これまで島根県住宅供給公社やいくつかの企業の方に現地を見ていただいておりますけれども、利用計画に反映できる結果ではございませんでした。ええ、まあ、地元からの、あのう、ご要望については特にこうして欲しいという具体的なものはございませんでした。ええ、この跡地利用につきましては、ええ、現在も残っております納骨堂や倉庫などの建造物を今後どうしていくのか、あるいは土砂災害警戒区域にもかかっているという現象をふまえて、ええ、利用しやすい状態にした上で、改めて利用計画を検討してまいりたいと考えております。以上でございます。

●漆谷議員(漆谷光夫) 議長。

●議長(辰田直久) 漆谷議員。

●漆谷議員(漆谷光夫) ええ、先ほどもちょっと話ができましたが、まあ、向って左側に納骨堂がありまして、ええ、そして、一部一戸建物が残つとります。そして跡地が、まあ、右側の方に広がっておりまして、道路と敷地の間に、まあ、昔は庭だったと思っております、それが広がつとります。まあ、納骨堂の方はですね、ええ、まあ、あのう、手入れがさ

れてるように思っております。しかし、まあ、3年を経過した今ですね、ええ、元桃源の家側のところはほとんど、うう〜ん、まあ、手が加えられないといふように私は、まあ、見とるわけですが、まあ、納骨堂と建物跡地を分けられて管理されとる点についてお聞きしたいと思います。

●**沖福祉課長(沖幹雄)** 議長、番外。

●**議長(辰田直久)** 沖福祉課長。

●**沖福祉課長(沖幹雄)** ええ、あのう、議員おっしゃいましたように旧桃源の家の納骨堂とあと、あのう、地蔵なんですけど、そのへんが一体的にまだあのう、残っております。で、あのう、ご質問、分けて管理しとるということなんですけども、あのう、旧桃源の家の納骨堂、それから今言いました地蔵関係につきましては、まあ、あのう、旧邑南町のまあ、管理ということで、あのう、管理しております。で、残りの部分については今普通財産というような格好になっておりますので、あのう、大変不快な思いをしていただいているかも知れませんが、ちょっとあのう、管理としては普通財産という管理をしております。

●**漆谷議員(漆谷光夫)** はい、議長。

●**議長(辰田直久)** 漆谷議員。

●**漆谷議員(漆谷光夫)** まあ、説明で分かったわけですが、まあ、普通財産だろうがなんだろうがですね、まあ、傍から見てあんまり、ええ、見苦しいことのないように、まあ、町の責任でしっかり管理していただきたいというふうに思います。ええ、次に先ほども申しましたように、この件については、昨年3月、同じような質問をしとります。まあ、その時にですね、ええ、まあ、町長の方から、跡地利用についてはしっかり、ええ、研究し、ええ、また有効活用について、ええ、努力してると、まあ、そういうご回答をいただきました。まあ、これからは担当課にしっかり指示して、有効活用について、ええ、有効に活用できるよう、しっかりやるのでという回答ございました。まあ、担当課に、担当課長もかわつとられると思うんですが、ええ、その後有効活用について、ええ、どのような、まあ、活用方法があったのか、またないのか、ええ、あるいはまたこれからどういうふうに事を考えておられるのか、この点についてお聞きしたいと思います。

●**服部総務課長(服部導士)** 番外。

●**議長(辰田直久)** 服部総務課長。

●**服部総務課長(服部導士)** ええ、先ほど福祉課長からご説明いたしましたように、ええ、実際の跡地の部分と、ええ、納骨堂等の部分につきましては、あのう、どうしても、あのう、かん、区分して管理する必要がありましたので、ええ、そういうようにしとりますけれども、これを再利用とする場合ですね、なかなかこの、あのう、空き地の部分とその納骨堂等の部分につきましては、なかなか、ええ、一体的に利用するのは難しいということで、今ある現状を少し、あのう、見直して、ええ、やる必要があると思っております。ええ、以後、あのう、なかなか検討の段階に、そういう状況で、なかなか検討の段階に至っておりませんで、ええ、申しましたように、ええ、いまだ、ええ、利用計画をお示しできる状況に、まあ、至っていないというものでございます。ええ、今後につきましてはもう少し、あのう、先ほどの跡地利用計画検討委員会の範囲がもう少し大き

くして、ええ、もう少し大きい単位で検討進めていけばと思っておりますので、よろしくをお願いします。

●漆谷議員(漆谷光夫) 議長。

●議長(辰田直久) 漆谷議員。

●漆谷議員(漆谷光夫) まあ、おそらく検討したが具体的な案はないという回答を想定しとりましたので、まあ、私の方から、ええ、今度は町長のご見解を伺いたいわけですが、まあ、あのう、7点ほど私なりの提言をさしてもらいたいと思います。まず、1点目は跡地は電気、下水道、通信回線が整っております。また広大な敷地で、いわみ中央自治会館にも近いなど、まあ、市街地からもそう遠くはないということで、まあ、利用価値は十分にあるというふうに私はまあ、理解しとります。ええ、2番目に今度はまあ、利用方法なんですけど、まあ、今私も最近これは知ったわけですが、国はですね、日本版CCRC構想をもととります。まあ、安倍内閣も非常にこれには熱心なように聞いとります。まあ、CCRC構想とは退職後の高齢者が元気なうちに地方に住み、その地でボランティア活動や地域活動に参加し、介護医療が必要になっても暮らし続けられるコミュニティというふうに、まあ、書いてありました。まあ、これは最近の新聞にもものつとることです。まあ、こういうことに利用してはどうだろうかということが、まあ、2点目で、3点目は自然や、まあ、自然豊かなところでございますので、まあ、敷地の広さを利用して子供たちがのびのびと、子育てができるような環境を整え、若者世代の住宅を建設していく。3番目は、まあ、同じく広さを活かし、たとえば子供の遊び場、グラウンド場、菜園付、このような広さを活かしての住宅建設。そしてやはりこの地に住んでもらうためには仕事づくりが大変でございます。食と農を活かした、特産品の加工、加工生産団地を整備する。その隣接するところに住宅団地をつくる。六つ目は高齢者住宅と子育て世代が一つのエリアに住み、お互いに助け合い、温もりのある共存できるような住宅団地を造っていく。まあ、いずれしても地方への、移住者のニーズを把握することが、まあ、一番大切なことで、まあ、施設を造ったは、人が来ていただけんでは何にもなりませんので、まあ、しっかりとどういう、移住される方の気持ちを汲んでですね、しっかりとそのニーズを把握して、まあ、その話がまとまれば東京に開設された移住交流情報ガーデンより、首都圏ならびに全国に発信し、移住者をこの邑南町に呼び込んでくると、いうふうにまあ、私はおよそ七つぐらいの提言をしたいと思います。まあ、これについて町長は、まあ、今ああする、こうするだということになしに、やはり総合戦略の中にこれを加えていただければと思いますが、まあ、この時点での、今の時点での町長のご見解をお聞きしたいと思います。

●石橋町長(石橋良治) はい議長、番外。

●議長(辰田直久) 石橋町長。

●石橋町長(石橋良治) ええ、ご提案ありがとうございました。ええ、まあ、私とほぼ考えが一致するなあと、こう思ったのは、決して、あのう、跡地で公共施設をつくると、町がなにかまた行政施設を造ったりして、そういった公共物を造るということは、私は考えてないし、今の提案を聞いているとまったくそういう話はないわけでございます。もうこれ以上公共施設を増やすことは私は基本的に考えていない。ということはやはり

民活ですよね。で、漆谷議員もそういう観点から七つの提案をされたんだなあと、まあ、いうふうに思っておりますし、そういうことになれば、やはり課長が答弁したように今の役場職員を中心とした検討委員会だけではなくて、ご提案のあったことも含めてですね、大きな範囲で、ええ、民間の方々にも入っていただいて、この跡地をどうやって有効に活用していくかっていう検討をですね、さらに詰めていかなきゃいけないなど、まあ、いうふうに、今、感じてるわけですね。で、まあ、その中で特にほとんどの項目が住宅に絡むものというふうにまあ、理解をしております。ええ、それは高齢者の方々であったり、若者の方々であったり、あるいは複合的なものであったりということであります。私も、まあ、現時点では特に定住移住促進するための一つの大きな、今課題として、住宅問題が上がっておりますので、ええ、ここは必ず一つの議論になってくるんだろうと、まあ、いうふうに思っております。民活ということになりますと、やっぱり資金の問題、金融機関等々の問題もございますし、まずはそういう委員会を立ち上げて、現地を見てですね、どういうメンバー構成にするかということ十分に考えて、しっかり議論していきたいと、まあ、いうふうに、まあ、思っております。

●漆谷議員(漆谷光夫) 議長。

●議長(辰田直久) 漆谷議員。

●漆谷議員(漆谷光夫) まあ、これからの課題として、まあ、前向きに一つ取り組んでいただきますようよろしくお願いいたします。それでは2番目の質問に入らさせていただきます。まあ、あのう、元気館の利用状況と課題、また利用率を上げていくということについて、まあ、質問していくわけですが、まあ、保健課では町民の健康増進にさまざまな事業に取り組みまれて、ええ、非常にまあ、評価、私はしたいと思います。ええ、先日の新聞紙上でも皆さんよんどられると思いますが、国は10年後に病床を15万床から20万床削減すると言っております。まあ、国の目標は医療費の抑制、在宅医療、在宅介護の推進であり、まあ、島根県あたりでは3割以上の病床が削減されるではなかろうかというふうに新聞で報じとられておりました。まあ、一方こういう中で、ええ、大都市から地方へと高齢者を移住させる計画も進んどります。まあ、このように、まあ、医療、介護のとりまく、情勢は非常に、まあ、大きく変わりつつあるわけですが、まあ、そういう面からして、保健課や元気館の担う役割は非常に大きいものがあるかと思えます。まあ、病気や介護が必要になるまでに元気なうちからの健康づくりということが、これからのポイントになってくるのではなかろうかというふうに私は理解しております。まあ、これも13日の新聞にのっとりしましたが、10年、20年前と比べると65歳の高齢者の、まあ、いわゆる年齢言いますかね、実、実年齢でなしに、まあ、体力とかいろんな面で5歳から10歳若返ったと報じられました。まあ、その理由は定期的な運動と生活習慣の改善が挙げられるということです。まあ、これからしても非常にこの方面に力を入れていくことがこれから非常に大事ではなかろうかということ的前提に、まあ、質問させていただきます。ああ、まあ、近年の元気館の利用状況とその傾向についておたずねします。

●日高保健課長(日高誠) 番外

●議長(辰田直久) 日高保健課長。

●**日高保健課長(日高誠)** ええ、近年の元気館の利用状況と傾向でございますが、元気館は、あのう、17年の8月にオープンしまして、10年が経過しております。ええ、年間利用者の状況を申し上げますと、平成19年度が約1万8千人と、一番人数が多くございました。それ以降は高齢化の進行とともに利用者が少しずつ減少しております、ここ3年を見ますと、平成24年度が1万5千513人。25年度が1万4千923人。ええ、26年度が1万3千348人となっております。利用者の傾向でございますが、あのう、施設ごとに見ますとトレーニング室はおおむね横ばいでございますが、プールの利用者が少しずつ減少しております。ええ、その理由といたしましてはプール利用者の方は腰や膝への負担が少なく、運動ができるので高齢者の利用者が多かったわけですが、ええ、これまで頻繁に利用して来られた方が、高齢化のために各種サービスを利用するようになったり、こととかですね、けがや病気で来所できなくなった方があることが大きな原因と考えております。あのう、利用者の傾向といたしましては、トレーニング室の方は20代から60代までの男女が均等に利用されております。この年代の方は車の運転をされますので、自分の都合のよい時間にフリーで利用しておられる状況です。70代、80代の方は、あの以前元気館で行った教室の利用者でございます、運動が生活の一部となっております、ずっと利用していただいている方々です。プールの方は60代、70代の女性が大半を占めております。利用コースといたしましては水中運動教室とフリーが半々の状況でございます。以上です。

●**漆谷議員(漆谷光夫)** 議長。

●**議長(辰田直久)** 漆谷議員。

●**漆谷議員(漆谷光夫)** まあ、あのう、今説明がありましたように、確かに、まあ、いろんな原因はあろうかと思いますが、まあ、単純に近いところの24年度と26年度を比べると、まあ、2千人ぐらい減ってきております。やはりせっかくそういう施設がありますので、まあ、原因をしっかりと検証してですね、多くの方に、ええ、利用していただいて健康増進に役立ってもらおうということが非常に大事ではなかろうかと思っております、そのへんもししっかりと考えていただきたいと思っております。次に、ええ、この利用者の中身について伺います。ええ、まあ、地域別バラつきがあるのではなかろうかと思っております、ええ、地区別利用状況について、ええ、あるいは、まあ、地区別の方がいいですね、地区別、地域別でいいす、はい、地域別について、ええ、データがありましたら、ああ、ちょっとお聞かせいただきたいと思っております。

●**日高保健課長(日高誠)** 番外

●**議長(辰田直久)** 日高保健課長。

●**日高保健課長(日高誠)** あのう、地域別の利用状況ということでございます。あのう、旧村単位で申し上げますと、26年度の利用者で言いますと、瑞穂地域が約5割の6291人。石見地域が約3割の3898人。羽須美地域が1割弱の838人。残り1割強が町外という状況でございます、前年度と同じような傾向でございます。まあ、ちなみにあのう、地区別のここにデータがありますので簡単に説明しますと、公民館単位でございますが、ええ、1番多かったのは矢上地区で約22%。続いて田所、出羽、高原地区が15%前後の利用でした。逆に少ない方はですね、日貫、日和、井原、口羽、

市木の順でございまして、あのう、距離が遠い、近いにかかわらず利用がいろいろあるのだということが分かったような状況でございます。以上です。

●漆谷議員(漆谷光夫) 議長。

●議長(辰田直久) 漆谷議員。

●漆谷議員(漆谷光夫) ええ、まあ、地域的な、遠い近いはあんまり関係ないと言われましたが、まあ、それは後にしまして、ええ、まあ、トレーニング室にしてもプールにしてもエアロビクスにしても、まあ、人口を勘案して計算しますと、まあ、大ざっぱに言いますと、トータル的にはですね、やはり瑞穂が60%越え、まあ、そして羽須美が5%から8%ぐらい、ええ、そしてまあ、石見が25%から30%ぐらい、ぐらいの使用率ではなかろうかと、まあ、いただいた資料から計算してみたわけです。ええ、まあ、そういう面からしてですね、やはり利用率を上げるためには、やはり各地域に均等にそういう施設があつて、なにも元気館のような立派な施設でなくても、手軽にいつでも誰でも運動できるような、あるいは健康維持にかかわるような、ええ、まあ、そういう施設が、まあ、欲を言えば公民館単位、先ほども町長が言われましたように新しい施設を造るというのは大変ですので、まあ、空き施設を利用したりということで、各地域の人が、まあ、手軽に運動したり健康維持をできるような、そういうまちづくりをこれから進めていくことが、やはり健康長寿そして健康寿命を延す一番大切なことではなかろうかというふうに、まあ、私は考えとるわけでございます。まあ、それをふまえて、まあ、町長にまたお聞きしますが、まあ、最近、これも最近知ったことばなんです、生活不活発病というのがあるそうです。これはちょうどテレビをみよりましたら、ええ、おとこの晩ですかいね、NHKがやりました。まあ、震災地の南三陸町というところで、ええ、まあ、仮住まいで、高齢者の方が動かなくなられて、ドーンとそれでまあ、外へ出る機会もない、まあ、周りにおった友達とも離れ、いうことで、ええ、まあ、非常に介護とか入院とかが増えたそうです。まあ、これではいかんということで、まあ、何が何でもいいから高齢の方に外に出てもらって、ええ、友達に会ったり、ええ、いろいろ人とおしゃべりをしたりということで、まあ、だんだん回復の方向に向かってきたというふうな事例が挙げられておりました。そういう面からして、やはり、ええ、各地域にそういう、まあ、居場所づくり言いますか、を作っていくことが大切だなあということをお感じしたわけでございます。まあ、そこで三つのまた提案をさせていただきます。まあ、先ほども言いましたように、各地域あるいは公民館単位に体力維持向上のための運動設備を、まあ、簡単でもいいですから、手軽にできるような施設を各地区に設置できないものだろうか。2番目は先ほど申し上げましたように、ええ、まあ、さき、一番、さっき言いました、併設でもいいですが、別でもいいですが、まあ、ご高齢の方が引きこもり防止のために気軽に語らい、そして集会できるような、そういうまあ、施設も大事ではなかろうかというふうに思います。まあ、3番目は、まあ、これは私もぜひ取り入れて欲しいというのは、まあ、日本一の子育て村宣言をして、まあ、ここまで邑南町も来たわけですが、今度はですね、日本一の健康長寿の町というようなものを宣言してですね、元気な高齢者をいつまでも、高齢者の方がいつまでも元気でおれるようなまちづくりを進めていただきたいというふうに私はまあ、提言したいと思います。ええ、まあ、

この3点についてですね、町長の見解をお聞きしたいと思います。

●石橋町長(石橋良治) はい議長、番外。

●議長(辰田直久) 石橋町長。

●石橋町長(石橋良治) ええ、3点の提案をいただきました。ええ、まず、公民館単位に運動設備をっていう話がありました。ええ、まあ、設備は設置したけど、その設備が動かないようでは、稼働しないようでは問題でありますので、やっぱりこれは必ず指導者とセットで、やっぱり考えていかなきゃならない、じゃあその指導者がいるのかどうか、むしろそっちの方がまずやっぱり先決であって、これは何もその職員に限らずですね、地域でそういう人がいるのかどうか、そのあたりをしっかりと押さえていきたいというふうに、まあ、思います。ええ、二つ目の、まあ、気軽に語り合う場ということ提案でございますが、ええ、これはあのう、今すでにいろいろ検討しておりますけども、支え合いミニデイという形で、ええ、まあ、合併する前からそういう動きがあったわけですが、これをもっともっと活発にしていかなきゃならんなど。で、特にあと2年先ですね、ええ、平成29年の4月までにはこうした地域で介護予防しなさい、あるいは認知症予防しなさい、それをお互いに支え合ってやってくださいっていう話になっておりますので、いわゆる総合事業というものでありますけども、まあ、これを一つの念頭に置きながら、先ほど言いましたような支え合いミニデイサービスをですね、もっともっと地域で活発になるように、今、鋭意検討しております。ええ、それから子育て日本一と同時に、日本一の健康長寿まちづくり、この提言でありますけども、これは非常に大事な提言だなあと、まあ、いうふうに思います。ええ、今ちょうど向こう10年間の町の総合振興計画を検討しておりますけども、ええ、こういう観点で大いにその議論をして、ええ、その総合振興計画に盛り込むっていうことは大変大事な提案だと、提言だというふうに、まあ、認識をしておりますので、しっかりとやっていきたいなあと思います。

●漆谷議員(漆谷光夫) はい、議長。

●議長(辰田直久) 漆谷議員。

●漆谷議員(漆谷光夫) まあ、確かに運動施設は造ったは、指導者ということで、まあ、運動も正しい指導のもとに運動をしないと何もなりませんので、その辺も含めてご検討願いたいというふうに思います。ええ、まあ、次に3番目の松枯れ、それに伴う、まあ、弊害と言いますか、枯損木により、よる危険な状態をですね、なんとかならんとかということで、まあ、質問さしていただきたいとします。ええ、まあ、私もこの庁舎へ来るときにですね、まあ、非常に清々しい気持ちになつるのはですね、まあ、先ほど庁舎の前のアカマツがきれいに手入れされました。剪定されて非常に、おそらくこの庁舎を訪れる方も同じような考えで玄関に入って来られると思います。まあ、アカマツは言うまでもなく、この邑南町を象徴する木でございます。まあ、そういう面からして、ええ、私はアカマツがですね、毎日毎日、また1本、また1本と枯れている姿に非常に、まあ、残念な思いをしとるわけですが、ええ、まあ、先般いただいた10年の邑南町森林整備計画によりますと、松枯れの被害もピーク時に比べて、まあ、小康状態にあるというふうに書かれてありました。まあ、私はそうかなあと思うんですが、まあ、地域あ

るいはその場所によっても変わるとは思いますが、私は決して小康状態ではなしに、拡大進行しているのではなかろうかというふうに、まあ、危惧しております。まあ、アカマツがですね、新緑の中に、ええ、赤い葉をしてですね、秋の紅葉かと見間違えるくらい、ええ、枯れとります。まあ、非常に残念なことでこれも森林、今までの森林制度、政策の、まあ、低さ言いますか、森林の荒廃する原因かなというふうに思っております。邑南町の中にあつて、森林の占める面積は86.5%ぐらいだと書いてあつたと思ひます。まあ、その中であつて、アカマツの占める割合は、まあ、非常に、多いものがあると思ひます。まあ、ある人が言つとられました、このままだといつか将来アカマツはこの町から消えていくんであろう、まあ、これはわが町だけのことではございません。まあ、県や国としっかり協議して、まあ、このアカマツ枯れを食い止める方策をぜひ必要と私は、まあ、常々考えとるわけですが、まあ、そこでまあ、質問に入りますが、まあ、計画書にもものつとりましたように、まあ、被害林が、まあ、課題としてですね、まあ、大変ないうことはよく分かるわけです。被害林が、まあ、散在してて、まあ、対策を打ちにくい、まあ、確かにそうですね。そして先ほども言ひましたように、森林に対する関心が低下してきとる、まあ、これもうなずけます。まあ、しかし一方では、松枯れによる被害言ひますか、まあ、危険なということで、道路、民家、公共施設の枯損木の撤去言ひますか、ええ、まあ、それを処理することのニーズが非常に高くなつてきとるというふうに記載されておりました。ええ、まあ、またこれから、早急に、ええ、予防していかんやいけんという区域も示されとります。まあ、阿須那の賀茂神社、そして岩屋の志都神社、断魚溪、千丈溪、の4カ所を、被害拡大のために早期防除に取り組みますというふうに書いてありました。まあ、そこで3点について農林振興課長にお尋ねします。まあ、景観保護区域、言ひますか、先ほど申し上げました4カ所の駆除の具体的な内容や時期について。2点目はこの4カ所以外に特にいこいの村周辺、そして香木の森周辺、また景観の要するようなところを積極的に指定に加えて、アカマツ被害から守ることはできないものか。3番目は今申し上げました指定区域外の松枯れに対しての防除計画はあるのか、ないのか。指定以外の区域についてはこのまま仕方がないから、放置するということなのか、この3点についてお尋ねします。

●植田農林振興課長(植田弘和) 番外

●議長(辰田直久) 植田農林振興課長。

●植田農林振興課長(植田弘和) ええ、松枯れの現状と対策について、3点についてのご質問をいただきました。ええ、まず松枯れの状況でございますけれども、ええ、ご指摘のように昭和60年代に大きな流行が起こりまして、その後小康状態を保つておりましたが、近年またご質問のように拡大が見られるようになってまいりました。ええ、状況の変化につきましては、調査状況を島根県に対して報告しておりました、これを見ますと、ええ、横ばいといったような状況になっております。それで対策でございますけれども、ええ、県内の各自治体では松枯れ再生計画というものを作成いたしまして、それに基づいて実施していくこととしております。ええ、具体的には従来のような、薬剤散布によって拡大を止めるというものではございませんで、健全なものを早期に伐採して活用し、その後は樹種転換を図っていくという方針でございます。ええ、この計画に沿

って対策を行う場合には造林補助が割り当てられるということになっております。それで今後の駆除についての見通しなんですけれども、ええ、こちらにつきましては森林整備計画、これを見直す中にですね、先ほどご指摘のありましたようなこの村ですとか、香木の森なども今後追加するような方法で検討したいというようなことを考えております。

●漆谷議員(漆谷光夫) はい、議長。

●議長(辰田直久) 漆谷議員。

●漆谷議員(漆谷光夫) ええ、まあ、どうぞ、まあ、これからもですね、このアカマツ被害に対してできる限りの防除をしていただきたいと思います。まあ、ちなみに、ええ、日本の、まあ、ネットでこれはまあ、調べたわけですが、30年代は94%ぐらいの、自給率で日本建築はなっとったそうです。今は、平成25年あたりを見ますと、だいたい、28%から9%の自給率で日本の家屋が建設されとるというふうにまあ、のっとりしました。まあ、そういう面からしてもですね、まあ、非常な、非常に大切な森林資源でございしますので、まあ、いずれにしても大事に森は、松にしろ何にしろ、育てていく方向性を出していただきたいと思いますというふうに考えますのでよろしく願いいたします。ええ、次には松枯れによる、弊害言いますか、松枯れは、大変な、危険な、やっかいなことも引き起こすわけでございます。まあ、町県道問わずにですね、まあ、非常に私も最近気になるので車を運転しながら、事故にならない程度にわき見をしながら、まあ、いろいろ見て歩くわけですが、まあ、ところどころ危ないなあというふうに感じる枯損木が道路沿いにあります。まあ、これから梅雨時期を迎えますと枯れ松に水が浸透しますと倒れます。台風シーズンも同じことが言えます。そして冬は冬で雪が積もりまた倒れる可能性があります。非常に道路を往来される運転手の方、これに対しては非常に危険なことだというふうに、まあ、つくづく感じとるわけです。まあ、道路を通行される方は町道も県道もありません。まず、そこで伺いますが、ええ、町道について、ええ、まあ、この1年でもいいんですが、どのぐらいの伐採要望があつて、どのぐらい伐採実績があるのか、まあ、日頃どういうふうに、この道路沿いの枯損木に対して把握されとるのか、これについてお聞きしたいと思います。

●土崎建設課長(土崎由文) 番外

●議長(辰田直久) 土崎建設課長

●土崎建設課長(土崎由文) ええ、今後の松枯れの進行等により、道路沿線の危険木は増加する傾向にあるというふうに感じております。また、近年、湿った雪の重みで折れたり、倒れている樹木が道路沿線のみならず造林地帯にも見受けられるいうふうに思っております。ええ、枯れ木同様に急斜面で、根を十分張っていない成木にも注意が必要だと考えております。ええ、昨年のは年末には倒木等により、長時間の停電や通行止め等の事故が発生をしておりますので、ええ、山林所有者の皆さまへ、事故、事故の未然防止のため、枯れ松などの危険木の伐採を町広報誌やホームページによりお願いをしているところです。また町としましても、沿線の枯れ松など、ええ、倒木が予見され危険な状態にあると判断した物については、業者の委託や直営により伐採を行っているところです。ええ、町道沿線での実績でございますけれども、ええ、平成26年度は15カ所、5

5本程度を町内で伐採しております。島根県の県道に、沿線でございますけども、34カ所を、陰切りと一緒に道路維持一括業務委託により実施したというふうに伺っております。

●漆谷議員(漆谷光夫) はい、議長。

●議長(辰田直久) 漆谷議員。

●漆谷議員(漆谷光夫) ええ、まあ、実績等よく分かりました。ええ、そこで最後の質問になりますが、ええ、質問いたしますか、お願いになりますが、ええ、まあ、これは最近のことなんですけど、ええ、道路を利用される方から、ありゃあ、危ないでえということがありましたので、私も行って見ました。なるほど危ない木が20数本ありました。まあ、これは県道でございます。まあ、県道だから、まあ、町は知らんということでなしに、まあ、県の方へ積極的に伐採してもらおうようお願いしてもらいたいということで、質問するわけですが、ええ、これは県道、日貫川本線の、場所は、ええ、日貫の福原と日和の横谷間の道路沿いの松枯れが非常に、先ほども言いましたように多く、大変危険だというふうに言われました。私も行って見ましたが、まことこれは危ない。まあ、県はどういう見方をされとるのかなあということが、まあ、不思議に思ったわけですが、まあ、それはそれとして、ええ、その道路沿いにはですね、ええ、光ケーブルの架設区域、あるいは高圧配線の区域、まあ、光ケーブル区間についてはNTT、高圧配線区域については中電に調査をして、まあ、切られるものはきっちりさいよということで依頼をしました。まあ、昨日も行って見ましたが、まだ処理はされていませんでした。まあ、まあ、それはそれとしてですね、県の方にも直接県央県道整備事務所にですね、ああ、川本の方ですが、県の方へも伐採してもらおうようお願いしとりますが、まあ、問題ないと思われるのかなにか分かりませんが、まあ、そのままでおります。まあ、私から見ると通行される方から見てもこれは非常に危ないということが感じたわけですが、まあ、この点についてですね、町の方からもしっかりと県の方に伐採を、依頼をお願いしたいということから、まあ、これは質問というよりお願いになりますが、この点について、ええ、まあ、お願いするというので、まあ、これに対してのなんかお答えがあれば、ああ、建設課長の方からお願いします。

●土崎建設課長(土崎由文) 番外

●議長(辰田直久) 土崎建設課長

●土崎建設課長(土崎由文) まず、一般的にでございますけども、危険と思われる樹木が道路沿線にありましたら、県道、町道問わず建設課もしくは、各支所事業部の方へご連絡をいただきたいというふうに思います。必ず現地の方に行きまして、状況を確認し、ええ、対応等検討をさせていただきます。ええと、先ほどのあの方、日貫川本線につきましては、昨年度末に地元の方からも連絡がございまして、県の方へ協議を申し入れているところでしたが、最近確認いたしますと、業者の方も決まって、おおよそ、実施の段階にあるというふうに伺っております。大変危険な状態であるということでございますので、まもなく実施いただけるものというふうに思っております。以上でございます。

●漆谷議員(漆谷光夫) はい、議長。

●議長(辰田直久) 漆谷議員。

●漆谷議員(漆谷光夫) まあ、安心しました。ええ、ということで質問を終わりたいと思いますが、まあ、いずれにしても住みやすいまちづくりをしてですね、一人でも多くの、全国からですね、この町に住んでいただきますように、こんなまちづくりをみんなでまいいりたいというふうに思いますので、まあ、これからもこういう安全、安心のことについてはしっかりと質問してですね、住みよいまちづくりを進めるために、私も微力ではありますが頑張ってまいいりたいと思いますので、まあ、よろしくお願いいたしたいと思います。まあ、これで私の質問は終わります。ありがとうございました。

●議長(辰田直久) 以上で漆谷議員の一般質問は終了いたしました。ここで休憩に入らせていただきます。再開は10時45分とさせていただきますので、よろしくお願いいたします。

—— 午前10時28分 休憩 ——

—— 午前10時45分 再開 ——

●議長(辰田直久) 再開をいたします。続きまして、通告順位第2号、大和議員登壇をお願いいたします。

●大和議員(大和磨美) 議長。

●議長(辰田直久) 1番、大和議員。

●大和議員(大和磨美) はい、1番、日本共産党大和磨美です。おはようございます。私は今定例会で四つの質問項目を挙げております。項目が多いので早速質問に入りたいと思います。まず、最初に1、戦争法案についてということです。今、国会で審議されております平和安全法制と呼ばれている安保法制関連法案について所見を伺いたいと思います。安倍政権は昨年7月の集団的自衛権行使容認の閣議決定を具現化するために、一連の法案を今国会に提出し、現在連日のように審議されております。この法案で問題となっているのが、集団的自衛権についてです。アメリカが世界のどこであれ戦争を始めたら、日本の自衛隊がこれまでは歯止めをかけて行かせることのなかった戦闘地域にまで行くことを可能として、軍事支援ができるようにしようとしています。これまでアメリカがアフガニスタン戦争やイラク戦争を引き起こした時にも、日本は自衛隊を派遣してきました。ただ、そこには直接武力攻撃を受けない非戦闘地域にしか行けないという大きな歯止めをかけていました。しかし今回の法案ではその歯止めを外して、自衛隊が戦闘地域に行き、後方支援という兵站活動を行えるようにしようとしています。この兵站活動というのは戦争において、最前線で作戦を行う部隊の移動支援や物資の配給、整備をすることで、兵站活動というのは他国から見れば日本の自衛隊がアメリカとともに武力行使を行っていると思なされる行為になります。そして戦闘地域にまで行ったら、相手の攻撃を受けることになります。攻撃されたらどうするのかとの国会での日本共産党志位和夫議員の追及に対し、安部首相は武器の使用をすとはっきり認めました。武器を使用するということは、日本国憲法第9条で禁止している武力行使そのものにあたります。いつでもどこでもどんな戦争でもアメリカの戦争に日本の自衛隊が参戦し支援するという今回の法案について、報道で見られた方も多いと思いますが、6月4日衆議院の憲法審査会で参考人の憲法学者3氏が揃って集団的自衛権を許すことは憲法

違反であるとはっきり述べました。平和安全法制が戦争法案そのものであり、憲法に反すると私は考えますが、町長の所見を伺いたいと思います。

●石橋町長(石橋良治) はい議長、番外。

●議長(辰田直久) 石橋町長。

●石橋町長(石橋良治) ええ、まあ、憲法論争というのがいろいろあるわけでありまして、私もその3人の方が皆憲法に違反しているという、しかも自民党の推薦された学者もそういうことを言われて、まあ、ちょっとびっくりしたことが印象的でございます。ええ、まあ、学者じゃないので、憲法違反かどうかというのはこれはまあ、その学者にある程度譲るとして、ええ、私の、まあ、行政を預かっている立場から少しまあ、個人的見解も含めてお話をしたいというふうに思いますが、まあ、私の立場としては、邑南町民の方々のやっぱり命を守り、暮らしを守るという立場が当然あるというふうに思いますし、も一つは合併をしてすぐ非核平和のまちづくりということをやったわけですね。で、まあ、そういうことを考えてみますと、まあ、これまでちょうど今年が戦後70年という節目の年になりますが、以後一度も戦争をしなかったということは、ひるがえって考えてみれば平和憲法があったからこそというふうにまあ、私も感じているわけでありまして。で、あのう、従来の政権、まあ、主に自民党政権がずっとになってきたわけでありまして、従来の政権のスタンスというのは、あのう、個別的自衛権はこれはまあ、行使できる。個別的自衛権というのは明らかにその戦争を日本にこう、他国が侵略してくるといふ実態がある。これは当然反撃できるっていうのが個別的自衛権であります。これは当然行使できるということで、見解はあった。ただ集団的自衛権ですね、この問題については当然、権利は当然持つて、ということはあると思う、思いますが、これもこれは行使できんのだと。まあ、これは何故かいうと、憲法9条のたがが、というかね、そういうことがあるからこれは行使できませんよっていうのが今までの政権のずっとスタンスということですよ。で、まあ、今回それをこう憲法改正せずに解釈でもってやっていこうということについて、私自身も少し急ぎすぎているというか、無理があるというところが感じられます。で、今、大和議員もご指摘のように、新三要件の中の条件の一つに後方支援というのがあったと思いますが、まあ、後方支援といってもこれは一つの一体とした軍隊と見なせるケースが非常に多いわけですので、特にあのう、後方をやっつけるというところが当然今軍事的な狙いというのがあられるわけですし、自衛隊があそこに派遣されても戦争に巻き込まれるというケースはずいぶん高まっているのではないかなというふうに、率直に思っております。ただあのう、やっぱりこれはあのう、70年を経て、ええ、ずっとその国際バランスと言いますか、パワーバランスというかそうしたものがずいぶんこういろいろとこう環境変化が変わってきて、今PKOの話もありましたけども、最近で、のやっぱり実態というのは北朝鮮のああした動きであり、中国の非常にまあ、軍事的な動きっていうのが活発になって、尖閣諸島を代表するように、まあ、領土問題が大きな問題としてクローズアップしているという実態はあります。で、そこをまあ、どうするかということはやっぱり真剣に議論はして、まあ、ぜひしてもらいたいなあというふうにまあ、思っております。ええ、いずれにしてもこれはあのう、国政の場でしっかりこれは議論するのが筋だというふうに思いますし、ええ、それぞれ

の首長の思いというのはそれぞれあると思いますが、私はあのう、今申し上げましたような思いを持ってるといことはお伝えしたいなというふうに、まあ、思います。

●大和議員(大和磨美) 議長。

●議長(辰田直久) 大和議員。

●大和議員(大和磨美) はい、えとまあ、だいたいあのう、私と考えが近いと思いました。えと、今回の、まあ、問題はやっぱり集団的自衛権をどうするかというところが論点となっています。で、あのう、憲法っていうのは私もちょっと大学の時に、あのう、経済大学ではあったんですが、憲法ゼミに所属していました。そこでやっぱり、あのう、学んだことっていうのは、憲法っていうのはこれは国民を縛るものではなくて、やはりあのう、独裁政権を取らせないために権力を縛るもので、国民を守るものである、こういうことをまあ、そのゼミで学んだんですけど、今のその時の政権は、あのう、やはりあのう、解釈ということで憲法の、その根本ということを変えようとしているっていうことは、すごくあのう、危ないことだと思っています。この戦争法案については世論調査でも約6割、68%の人が自衛隊のリスクが増すことや、若者を戦場に送ることになることを懸念しています。そして8割の人がこの法案に対して、政権が説明不足だと感じています。急がず慎重に国民の意見も聴きながら審議すべきだと考えている人が多いということです。町内ではまあ、いろいろ歩いて話を聞く中でやはり今あのう、安倍政権どうなつとるんかねっていう話になるんですけども、あのう、もと自衛隊の幹部だった方も、この法案は自衛隊員の命の危険を全く考えていない、法案を絶対通してはならないとおっしゃっています。そして、あのう、私の友人なんですが、息子さんが自衛隊員というお母さんも、まあ、息子が戦地に送られると思うと心配でならない。で、その息子さんが自衛隊に入ったっていうのは、あのう、やはりあのう、災害救助や人命救助で頑張っていきたいという志で入られたそうです。全くその戦地に送られるということは考えずに自衛隊に入っておられます。それなのにアメリカの戦争に巻き込まれるなんてとってもおかしいことだというふうに話されていました。で、この自衛隊には多くの邑南町の出身者がおられたり、町内にも隊員の親戚の方が多数おられます。やはり町民の命と暮らしを守る立場の町長としても、先ほどの、まあ、考えをいろいろ聞かせていただいたんですが、やはり今のその政府のやり方はおかしい、もっともっと議論すべきだというふうに、あのう、おっしゃってましたけど、あのう、反対の立場をやはり明確にして、国に対して意見すべきと考えますが所見を伺いたいと思います。

●石橋町長(石橋良治) はい議長、番外。

●議長(辰田直久) 石橋町長。

●石橋町長(石橋良治) ええと立場を明確にしろということでありまして、あのう、私はまあ、今回のやり方っていうのはちょっと政権も姑息なやり方だなあと思うんです。あのう、自民党政権は憲法改正を党是にしてるわけですね。で、まあ、そういうことならば今回の問題っていうのは非常に大きなテーマですよ、国民にとって。それをなんとかしようとするならば、やっぱり堂々と憲法改正という形を国民に問うべきではないかなと。ええ、まあ、もちろんしっかり議論をして、議論をして、ええ、やっていくわけでありまして、憲法の改正というのはちゃんと手続きがあるわけでありまして、衆議

院、参議院、両それぞれの3分の2以上の国会議員の賛成があって、そして初めて国会が国民投票という形で国民に問うわけですね。ですから、まあ、そういうことをやっばりやるべきであってほんとはですね、解釈でもってどうこうっていうのは、なかなかこれは国民の皆さん、どうなのかなっていうふうに、まあ、思います。まあ、私個人的な立場として、ええ、あるいは、まあ、行政の長でもありますけども、あのう、今のやり方がおかしいというとか、あるいは戦争に巻き込まれるという話をこう意見として出すのがいいのかどうか、私は、あのう、今あのう、私の気持ちを申し上げましたから、これをどういうふうな形で、ええ、それぞれこう輪を広げてやっていくことがいいのかどうか、これを今正直言って、迷ってもおりますし、私が一人意見を反対意見を述べてそれがどうなのかということは、ちょっとこう思ってますので、ええ、まずは、まずは今はしっかり議論をしてもらう方が先決ではないかなというふうに、まあ、私自身は今思っております。

●大和議員(大和磨美) はい、議長。

●議長(辰田直久) 大和議員。

●大和議員(大和磨美) はい、えとまあ、首長としてはちょっとなかなかその動きがとりにくいということですが、町長のその個人的な思いというものは、あのう、私と、あのう、同じ方向を向いているということが分かったのでよかったですと思います。で国民に対してやはり、あのう、意見を問うべきだというふうにおっしゃってました。ほんとにその通りだと思います。今の動きっていうのはやっぱりその世論っていうのは全く無視した動きだと思います。で、あのう、昨日渋谷の方で、東京の渋谷でなんか若者憲法集会っていうのが党派を超えてなんか行われたらしいんですけども、それで、あのう、戦争法案反対のデモっていうのが、あのう、繁華街であったみたいなんですけど、えと、これ20代から30代の若者たちが、なんと6千人を超える人が集まって、あのう、プラカードを掲げたりして、そのう、今回の法案を絶対通しちゃならないというふうに、あのう、デモを行ったそうです。こんなふうにやはりあのう、国民、特に若い人たちの中には、あのう、自分たちが戦地に行かされるっていう思いがあるので、あのう、すごく不安に思っている傾向があるようです。で、あのう、来年の参議院の選挙からは、今度18歳の選挙権が認められるようになります。たぶんすごく若者たちも我がこととして、今回のこの法案に対して動いているんだなあというふうに思いました。ほんとあのう、政党とか、あのう、立場を越えて、あのう、やはり殺し、殺されるような戦争に日本の国民が一人もこれまで、あのう、戦後70年巻き込まれてこなかったんだからこそ憲法を守って、あのう、今後もそういう戦争に巻き込まれることのないように、ご一緒にぜひ動いていただきたいと思います。ええと、次に2項目目に入ります。ドクターヘリ運航の安全のためにという項目を挙げております。えと、ドクターヘリが島根県で運行して以来、町内の医療機関では対応できないけがや病気、緊急を要するような重篤な患者さんを短時間で搬送したり、現場に医師を派遣して迅速な処置を行ってきました。それによって多くの町民が命と健康を助けられてきました。医師不足に悩む島根西部、特に本町のような中山間地域においてはなくてはならないものとなってきています。ええと、しかしながら、本町はエリア567、そしてブラウンルートと呼ばれている米軍機の低

空飛行訓練の区域と重なっています。ええと、ちょっとこれ、あのう、図を用意して来たんですけれども、これはあのう、島根県とまあ、これちょっと広島の方も載ってるんですが、えと、ヘリポートとして、あの、各市町村が設置している場所をこれ記したものです。で、この三角形がエリア567と呼ばれるもので、あのう、益田から三瓶の方、それからまあ、岩国基地を結ぶ三角形が、これがエリア567と呼ばれています。で、ちょっとこれ切れているんですが、白い線のところが、これがブラウンルートと呼ばれる、あのう、訓練エリアで中国山地を、あのう、横切る山脈に沿っているような形になっています。で、ここが邑南町になるんですが、邑南町の半分以上のヘリポートっていうのが、このエリア567に属しています。ええと、このことで、あのう、矢上地域の方からドクターヘリが飛ぶ時に米軍機との接触事故が起きる危険はないのかという声が寄せられました。そこで、まあ、今日はドクターヘリの安全は保障されているのかどうかという点について伺っていきたいと思います。えとまずは、本町へのドクターヘリの運航実績は現在どのような状況であったかという実績を伺いたいと思います。

●**藤間危機管理課長(藤間修)** 番外。

●**議長(辰田直久)** 藤間危機管理課長。

●**藤間危機管理課長(藤間修)** ええ、議員ご指摘のように当地域は、ドクターヘリや防災ヘリが運航しております。島根県のドクターヘリは平成23年の6月より運航しております。町民の安心安全のために活躍していただいております。また、平成25年5月より県西部では広島県のドクターヘリによる運航が始まっております。で、6月10日からは今度は島根県のドクターヘリが広島県北部での運航を開始しております。また、あのう、山口県のドクターヘリも県西部へ、平成25年の6月17日から運航しております。まあ、安全な飛行の確保はこれまで以上に重要になってくると思いますので、防災ヘリやドクターヘリ運航の安全確保に万全を期するものと考えております。えと、ご質問の本町のドクターヘリの運航実績です。平成23年から始まっております、その時の要請が17件ありまして、全17件出動しております。平成24年には42件要請がありまして、運航は35件。これは天候不順とか、それから別件でどこかへ出とるとかいうことで、出られない場合がありますがその差です。25年はまた上がりまして、58件要請がありまして、運航が41件でございます。その年に広島県のドクターヘリが入りまして、ええ、13件要請しまして、9件運航しております。26年、昨年ですけども、また増えまして74件になりまして、運航は40件でございます。広島は同28件要請しまして、18件運航しております。本年度は5月末で24件要請がありまして、11件。で、広島の方は6件要請がありまして5件運航していると、そういう状況でございます。

●**大和議員(大和磨美)** 議長。

●**議長(辰田直久)** 大和議員。

●**大和議員(大和磨美)** はい、えとまあ、今の報告で分かったように、年々やはり要請件数もそれから出動回数も増えているということが現状だと思います。えと、去年の件数で言えば74件申請があつて、まあ、広島県のと併せてみると50件以上出動しているということになっています。えと、まあ、これってあのう、1週間に1回ぐらいはドク

ターヘリが飛んでいる状況なんじゃあないかなあと思って、ちょっと予想していたのよりも多かったので、まあ、びっくりしているんですが、まあ、こんなふうに、あのう、すごく頻繁に出動している状況ですが、まあ、ドクターヘリ導入以降の本町への米軍機の飛来状況というのは併せてどのようになっているのか教えてください。

●藤間危機管理課長(藤間修) 番外。

●議長(辰田直久) 藤間危機管理課長。

●藤間危機管理課長(藤間修) ええ、先ほどおっしゃいましたように、邑南町上空には米軍機による訓練飛行と区域とされるエリア567とかブラウンルートがあります。低空飛行訓練が、休日や昼夜を問わず、継続的に島根県西部を中心に行われております。超低空飛行も確認されて町民の中には、爆音や事故等の不安に悩まされている方もいらっしゃいます。これ承知しております。ええ、先ほどの件でございますが、本町では25年の1月から役場本庁と日和において、騒音測定器を設置しております。これは県庁より貸与しております。で、またその25年の4月からは、瑞穂、羽須美両支所にて、ええ、独自に設置し、ええ、測定を開始しております。これは70デシベル以上観測した回数を平成25年からでございますけども、平成25年で346回。昨年26年で243回、ちょっと減っておりますが、本年は4月末までで56回の観測となっております。

●大和議員(大和磨美) 議長。

●議長(辰田直久) 大和議員。

●大和議員(大和磨美) はい、えとまあ、やはり、あのう、回数を聞いても、その、まあ、ほとんど毎日のように飛来している状況ということがよく分かると思います。えと、確か、えと、前回の3月定例会の最中、3月17日のことでしたが、その先ほど言われた日和公民館に設置している騒音測定器においては、午前11時42分から午後0時15分の、この約まあ、35分間の間に10回のごう音を観測し、最高音量は97.2デシベル。また同じ日の午後0時17分から26分間にこの邑南町役場でも6回のごう音を記録しております。最高音量が93.2デシベルだったようです。あのう、私も控室で、ちょうどお昼休憩をとっている間だったんですが、まあ、ものすごい音だったということは記憶しています。で、90デシベルの音っていうと、カラオケボックスで、まあ、歌っているその店内中央の音量に相当するとされており、会話はほとんど不可能、聞きとるのは不可能な状態と言われております。で、この時危機管理課の方で、ええと、そのう、ジェット機の写真だったか映像だったかを撮影されたっていうふうに伺っているんですが、そうでしたかね。いいです。撮られたということですね。その画像を、まあ、県を通じて防衛省に照会されたというふうに伺っているんですが、えと、その回答がどこの飛行機か分からない、米軍機ではないというふうな回答だったということで、これはもう間違いないですかね。

●藤間危機管理課長(藤間修) 番外。

●議長(辰田直久) 藤間危機管理課長。

●藤間危機管理課長(藤間修) 今言われたように、だったと思うということしか言えませんが、そういうふうな回答だったということでございます。

●大和議員(大和磨美) はい、議長。

●議長(辰田直久) 大和議員。

●大和議員(大和磨美) はい、まあ、あのう、どこの飛行機か分からないという回答があったということです。で、こんなふうに私たちのこの町にどこのものか分からない飛行機ってというのがごう音を立てて、飛来してくるなんて、やはりあのう、こんなおかしい状況ってということはないわけで、で、航空管制が行われていないということです。考えれば本当に恐ろしいことだと思います。で、まあ、予測なんですけど、この間の一連の動きを見れば、おそらく航空管制は米軍が握っていると思うんですが、まあ、その米軍が飛行機を正確に把握してないということはどういった状況なんでしょうか。えと、米軍はアメリカ本土では市街地や住宅地はもちろん人や動物などの生命体のある地域での低空飛行訓練というのは本土では一切禁止しております。しかし日本ではこの邑南町においても自由勝手に訓練を行っているということです。で、そのような危険な低空飛行訓練が頻繁に行われている中でドクターヘリを運航しているという状況ですが、やはりあのう、防災ヘリ、ドクターヘリの安全性に対して大きな疑問を感じるわけです。で、ヘリをいつでも安全に飛ばせられるように米軍機の飛行計画、フライトプランと呼ばれているんですが、これは本町に対してきちんと情報提供されているのでしょうか。えと、県議会の方の答弁の方では、えと、国交省では日本上空を飛ぶすべての米軍機のフライトプランというものは、飛行の1時間から2時間前にはすでに通報されているようです。で、事前にこれをやはりあのう、国交省は把握していながら、自治体に情報が流されていないという状況なんでしょうか。お願いします。

●藤間危機管理課長(藤間修) 番外。

●議長(辰田直久) 藤間危機管理課長。

●藤間危機管理課長(藤間修) 今ご指摘のありましたように、確かに25年の6月の島根県議会で、ええ、国交省の方に1、2時間前には米軍から通報があるというふうな情報は得ているという話はありませんが、実際には、あのう、島根県の防災部と防災危機管理課および県立の中央病院ドクターヘリの待機事務所、こういうところに確認をいたしました。ええ、9キロ以上の飛行をする場合、こちらですね、ドクターヘリがする場合には、事前にフライトプラン、またはあのう、着地、ええ、着陸地域とか、あるいは航路であるとか、あるいは時間とか、乗員の数、こういったことが含まれますけども、こういうプランを関西国際空港にある大阪航空局に情報ネットで直に伝達をします。で、航空局から自衛隊あるいは米軍等の関係機関へ配信をされるという、そういうシステムになっているということでした。ですからこちらの方の情報は入っていますが、あちらからの情報は実際には入っていないというのが実態でございます。ですからあのう、そのパイロット等に聞かしても、先ほどの待機事務所の、ええ、ドクターヘリの運航開始以来米軍機と遭遇したことの話は聞いたことがないということでした。このため米軍におきましても、飛行訓練をする場合には安全性を最大限に確保されているということでした。そういう認識はしておりますけども、何度も申し上げますが、ご指摘のように米軍からのプランをいただいているわけではないという回答でございます。

●大和議員(大和磨美) 議長。

●議長(辰田直久) 大和議員。

●大和議員(大和磨美) はい、まあ、今の答弁でもはっきり分かったように、こちらからの情報というのは米軍の方に伝えてはいても、米軍の方からは何も情報を伝えていただけないということです。これはやはりあのう、航空管制のシステムをこちらでもやはり把握できるような、あのう、申し入れっていうことも必要なんじゃないでしょうか。で、住民の命を守るためのドクターヘリ、あるいは防災ヘリの運航が住民の命を危険にさらす米軍機の飛行訓練によって、妨げられることのないよう、あのう、今後やっぱり強く申し入れをすべきだと考えます。で、本町は近隣の益田、浜田、江津、川本とともに米軍機騒音等対策協議会の一員としてこれまでも訓練中止の申し入れを2度行ってきたというふうに、あのう、把握しておりますが、これに対しても米軍側からの回答は今のところない状況だというふうに聞いてます。で、これで決してあきらめることなく、やはり今後も近隣の市町村と協力して国や米軍に対してドクターヘリや防災ヘリの安全確保のために、やはりあのう、訓練ルートの手前の情報提供を求め、そしてさらにあのう、危険な低空飛行訓練事態を即刻中止するよう、あのう、今後も強く求めるべきと考えますが、所見を伺います。

●石橋町長(石橋良治) はい議長、番外。

●議長(辰田直久) 石橋町長。

●石橋町長(石橋良治) ええ、今のあのう、それぞれの市町の連絡協議会、私も副会長をやってますので、ええ、浜田の市長さんが会長ですけども、皆で一緒に外務省、防衛省にその都度言っております。で、まあ、そこでどう、あのう、いわゆるそのう、お願い、要望する、そのレスポンスがどうあるかっていうことが、非常にまだ弱い気がするし、もっと何故こう我々の要望を聞いてくれないのかなって感じがいたします。あのう、で、まあ、大和議員のご指摘のようにドクターヘリという切り口では私ども実はやってません。ええ、今現状のように頻繁に飛んでるわけでありまして、今度行くときにはそういう問題も含めて、ええ、それぞれの省、政府の方にも言っていきたいなと、こう思っております。懸念してるのは、あのう、夜間飛行は一応原則なんですけど、ええ、ドクターヘリは、夜間しませんよね、そうしますと今度は夜間飛行が増えてくることになっては絶対いけないんですね、まあ、その辺もしっかり釘をさしておかにかいかわけです。それともう一つやっぱり我々の力不足ということを考える場合に、島根県だけでやってるといことがちょっと弱いのかなあと、ええ、西中国山地エリア、山口、広島、島根、当然あるわけですので、今あのう、広島の方も廿日市や三次やいろいろと該当するところがあるわけですし、それはそれぞれでやってらっしゃるんで、ええ、やっぱりあのう、関係する3県がですね、いかに力を合わせて国に対抗していくかっていう、米軍に対抗していくかっていうことは必要な時期に来てるんじゃないかなあと、それはあのう、島根県の方にも私は立場として言っておこうかなあと、まあ、こういうに思っております。

●大和議員(大和磨美) 議長。

●議長(辰田直久) 大和議員。

●大和議員(大和磨美) はい、あのまあ、町長、これからもあのう、強く言い続けてくだ

さるということなので、ぜひぜひ、ほんとお願ひしたいと思います。で、まあ、先ほど言われとったように悩まされているのは島根とか中国3県だけじゃなくて、やはりあのう、四国の方であるとか、あのう、ほんと日本全国でこの低空飛行訓練については悩んでいるわけですが、えと、高知県においては、本年3月に米軍機の低空飛行訓練中止を求める意見書ということを経済会が可決をして、あのう、この中に防災ヘリやドクターヘリの航行の安全を脅かしていると、はっきり明記して国とアメリカ軍に対して、意見書を提出したとのこと。えと、まあ、私が今心配に思っているのが、あのう、まあ、オスプレイ、今度あのう、国家予算で3千600億円という大金を使って、あのう、政府がアメリカから購入して日本に配備されることとなるんですけども、やはりこれに対してすごく心配してます。で、まあ、私はまだその時議員ではなかったですけども、この邑南町議会はあのう、全国でもいち早くそのオスプレイに対して反対の意見書というのを国に提出しているという経緯がありますので、まあ、今後も私も一人の議員としても、あのう、この議会の皆さんと一緒に協力をしながら、やはりあのう、住民の命と暮らしを守るために、そしてあのう、防災ヘリ、ドクターヘリの安全な航行を守るためにも、もっとちょっと研究をしていきたいと思っております。えと、次に3項目目に移りたいと思います。3項目目は就学援助をもっと利用しやすくするためにということ。えと、今日は法令であのう、ぜひ、あのう、求めていきたいことがあります。えと、就学援助は憲法第26条のすべて国民は法律の定めるところにより、その能力に応じて等しく教育を受ける権利を有するということを、これを保障することを目的とした制度です。で、子どもの貧困ということばが、あのう、よく最近耳にすると思うんですが、まあ、子供の貧困が社会問題となっている中で、親の経済状況に左右されることなく、子どもたちが安心して教育を受けるための大切な制度だと思っております。で、まあ、ここで言う子どもの貧困というのは、えと、絶対的貧困ではなくて、まあ、あのう、社会的にみた相対的な貧困のことであって、えと、調査によれば日本の子どもたち6人に一人が当てはまるということです。で、パーセンテージで言えば16%以上の子どもが該当します。えとまあ、邑南町ではこの数字にどれだけのパーセンテージが当てはまるかどうかはちょっと私の方では分からないんですけども、まあ、このような社会情勢の中で、ま、本町は就学援助制度の拡充に県内でもいち早く取り組んできており、所得が生活保護基準の1.5倍まで支援が受けられるというふうに配慮しているということはほんとに評価できることだと思っております。で、私もこれまで子どもたちを育てる上で、あのう、義務教育の間は利用させていただいて大変助かりました。しかしながら、まあ、そんな充実した本町の就学援助の制度なんですが、あのう、保護者の現状に寄り添って改善していただきたい点があったので、今回質問として取り上げました。それは就学援助の費目のうち、入学準備金と修学旅行費については、学期末に、これいつも支給されているんですが、これをあのう、本当に必要な時期に支給することができないかということです。まあ、町内の就学援助を受けておられるあるお母さんと話をしたんですが、あのう、現在、あのう、ご夫婦とも非正規雇用の状態であって、毎月ギリギリの生活で、まあ、子どもさんが小学校入学に際して、ランドセルは祖父母からのプレゼントで助かったんですが、制服や体操服、うわばきなど一式の入学用品で4万円以上かかったと

ということです。まあ、非正規という形態もあって、ボーナスもなく、また学資保険とかに加入する生活の余裕もなくお金を工面するのに、ほんの数万円だったけど、大変だったというふうにお話を伺いました。入学後の学期末の支給ではなくて、本当に必要となる時期に入学準備金が支給されていればこのようなご苦勞をされなくてもすむのではと率直に感じました。で、あのう、いろいろ調べたんですが、全国では、入学準備金を入学前に支給している自治体というのも出てきたようです。ええと、福岡市においては今年の1月から入学準備金の入学前の支給を開始しておられます。やり方としては小中学校入学予定の児童生徒に就学援助の入学準備金を入学前の3月に、前倒しして支給するものです。就学援助の申請書を1月末までに小中学校の事務室に提出してもらって、認定された場合には3月中旬から下旬までの間に保護者の口座に振り込むとのこと。入学後に申請した場合でも、その後に入学準備金は支給はされます。で、この3月中に支給っていうのが、実際に制服などを注文したものができ上がってくる時期であって、正に支払いをするその時なので就学援助利用者の実情に沿っていると思われま。また修学旅行費についても同じように考えますと、旅行を実施した学期末の支給ではなく、旅行の実施月までに支給するということが望ましいと考えます。特に中学校での修学旅行代金というのが、だいたい6万円から7万円かかっておりまして、これ、あのう、学校側の方が配慮して、2、3回に分けて集金されているところもあるんですが、それでも1回の集金額がやはりあのう、2万円ぐらいになってくるということで、就学援助を受けられてギリギリの生活をしておられる方で、この金額を捻出するっていうことがすごく大変だということで、かなり負担感が大きいと話を伺っています。で、ちょっとした事務手続きや処理を融通するだけで、決して費用のかかるようなことではありません。実現可能だと考えますし、ほんとうの意味で生活に困窮する保護者の実態や、心に寄り添った制度とすることができると考えるんですけれども、本町でも入学準備金の入学前支給と修学旅行費の実施前支給を求めたいと思います。

●**細貝学校教育課長(細貝芳弘)** 番外。

●**議長(辰田直久)** 細貝学校教育課長。

●**細貝学校教育課長(細貝芳弘)** ええ、議員ご質問の、要保護、準要保護の就学関係の助成のことです。まあ、これはあのう、ご指摘のように憲法にも保障されております。また学校教育法でも経済的な理由によって就学が困難と認められる児童、生徒の保護者に対して必要な支援を行うということで、邑南町では要綱を定めております。で、教育委員会が認定します。で、今の流れですが、4月に入りますと、おとうさんおかあさんの方にご案内をします。これが一点です。5月中旬になりますと、それぞれ申請が上がってきまして、6月に入って作業に入ります。教育委員会。で、その作業が終わった段階で6月の、まあ、今6月ですが、だいたい下旬から7月の頭にかけて、教育委員会で開催していただいて、認定会議をしていただきます。で、その後まあ、7月の末に支給というのが、今の流れです。で、その時にあのう、新入学の学用品については7月末に払うということと、修学旅行費については秋にやる学校もありますので、ええ、春にやる学校につきましてはその時点でお支払いをするということです。で、ええ、あと秋にやる分については12月に支給という流れでございます。で、あのう、議員のお

話の中にもありましたように、この要保護、準要保護の決定でございますが、まず、世帯の所得というのを確定して、で、生活保護の基準額で割り崩したものについて、まあ、1.5未満に対して決定するという流れでございます。で、現段階で言いますと、当該年度の税の確定します6月1日を基準日としまして、その数値でもってやっていますので、したがって6月以降の作業になっています。議員がご指摘されたように、まあ、できるだけ早い支給、まあ、福岡の例もお示ししていただいたんですが、早い時期を目指すということになりますと、前年度の所得の確定というものを使う方法があるのではなかろうかというふうに思います。まあ、その場合ですね、まあ、法律との整合性とか、あるいは関係規定の改正等の手続きも必要でありますし、まあ、事前支給をやる場合ですね、あ、どの時点で誰を対象にするかという根拠がいろいろあります。で、その分でたとえばあ、結果的にまあ、清算ということなんですが、清算時にですね、あ、邑南町の場合は数値が1.5までを使っていますけど、0.2まではですね、国の基準を出します。で、ただ学用品については●2倍出します。0.2から1.3までの間は国の基準です。で、今度1.3から1.4までが給食費の全額、前年対比の全額です。で、1.4から1.5が、あ、給食費の半額ということです。で、問題はですね、まあ、確定数値で1.3を超えた場合ですね、ええ、修学旅行費にしても入学準備金についても返していただくという手続きが出てきます。で、あんまりあ、例はないんですが、実際計算してみますとそういう例も実際あつとりますので、その辺の問題、それからまた、あ、一つの考え方として前年の給与総額でやりますと、たとえば、4、5、6、7の4月分については前年の分で認めていって、で、9月以降の残りの9カ月、7カ月分ですか、それについては当該年度のものを使っていくような方法も研究する必要があるかなという感じはしております。ただいづれにしても、あ、清算ということはなかなか困難だというふうに思いますし、なじまないというふうに思います。また、あ、修学旅行費につきましてもですね、これもあんまり件数はないんですが、実際に修学旅行を希望しておられて病気になって行かれないというようなことがある場合があります。で、その時には、まあ、支給はして、一応振込みしますが、●もう一度返していただくという、はん雑な手続きも出てきますし、場合によってはですね、あ、督促や法的な手続きっていうところに入る場合もありますので、これもちょっと事前給付はなじまないと思います。まあ、ただ議員がいろいろ研究しておられますので、この早い時期に支給する等につきましてはですね、教育委員会で今後議論をしていただくようにしていきたいとしたいと思いますし、まあ、福岡の例にあります、3月時点で支給ということになりますと、その前年度の予算ということを組み、組む必要があります。ええ、これにつきましては、町でですね、その辺の可能性とかあるいは法的な問題等もひっくるめてですね、研究していく必要があるというふうに思います。いづれにしても少し時間をいただいて、まあ、改善点ができる分について協議を進めていきたいというふうに思いますので、ご理解たまわりたいと思います。以上です。

●大和議員(大和磨美) はい、議長。

●議長(辰田直久) 大和議員。

●大和議員(大和磨美) はい、まあ、できないわけではなく、まあ、できる方向で、あ、

う、できるだけ支給を早めていきたい、調査研究をしたいということでした。で、もう一つ例があるんですけれども、ええと、栃木の日光市、こちらの方では今年の1月から入学準備金の貸付制度を始めておられます。で、制度の内容としては、新入学の児童生徒がいる世帯のうち、入学に必要な物品の購入が困難な世帯に貸し付けを行う制度で、上限額が小学生5万円、中学生10万円として貸付期間は貸付月から1年以内の無利息で、償還方法は2カ月据え置いて、翌月から10か月以内に完了することとなっています。で、この償還方法の中で、えと、就学援助に認定された場合には、貸付金と相殺できるっていうふうな制度もあります。まあ、今後もいろいろちょっと他の自治体の、あのう、先進例を研究していただいて、あのう、保護者の実情に沿った、もっとより良い制度になることを望みます。えと、次に、最後の4項目目に移りたいと思います。えと、全国学力テストの扱いについて伺います。えと、今年度も小学6年生と中学3年生を対象に、全国学力テストが4月21日に全国で実施されました。このことについて島根県の教育委員会から全県の教育委員会に対して、各小中学校でテスト実施日に答案を速やかにコピーをして採点するよう指示があったというふうな報道がありました。ええと、これはこれまで実施してきた全国学力テストっていうのは、実施日のうちに児童生徒の答案を速やかに文科省に送って、で、結果が返ってくるまで約4カ月を要していたことから、各小中学校で自己採点をして、早期にテスト結果を知るために答案用紙を文科省に送る前に学校に指示して、すべてコピーをとらせたということのようです。で、この県の教育委員会の指示に対して本町の教育委員会はどのような対応をとられたのでしょうか。お願いします。

●**細貝学校教育課長(細貝芳弘)** 番外。

●**議長(辰田直久)** 細貝学校教育課長。

●**細貝学校教育課長(細貝芳弘)** ええ、全国学力調査のご質問でございますが、これはあのう、島根県にはですね、各自治体の教育長が構成します、ええ、島根県学力育成会議というのがございまして、ええ、その各学校ごとの採点の必要性というのが確認された結果、本年4月に自校採点について通知が下りてきております。で、邑南町ご存じのように小学校が8校、中学校3校あるんですが、小学校につきましては、ええ、全校についてそれぞれ自校採点をやっておりますが、1校はですね、その内1校は児童も一緒になって採点しているというケースもあります。それから中学校につきましては3校、これも全学年やっておりますけど、その中で1校ほど理科のみ生徒の採点をやっているということでございます。教科としては、あのう、小学校で算数、国語、ほいから理科。ええ、中学校では数学、国語、理科ということでございます。以上でございます。

●**大和議員(大和磨美)** はい、議長。

●**議長(辰田直久)** 大和議員。

●**大和議員(大和磨美)** ということは本町もコピーをとって、まあ、生徒も一緒にやっているとところもあるが、自己採点をしているということですね。えと、通常行われていきます学校のテストっていうのは、授業内容を子供たちが理解しているかどうかっていうのを確かめたり、それぞれの子どもその学習のつまづきを見つけて、その後の指導に役立てることができるんですが、全国の学力テストっていうことについては、そのようなこと

に役に立たないというデータがあります。えと、学力テストの点数に現れるものっていうのは、学習してきた内容のほんの一部にすぎず、学校間で平均点を無意味に競い合う材料となっているようです。で、現に昨年松江市の教育委員会が全国学力テストの結果を公表したことで、学校がランク付けされたり、点数が悪いのはその学校の先生の指導力が足りないからだという誤った考え方が松江市民の間に生まれて、名前の挙がった学校に通う子どもたちの心理面にも今影響が出てるといふふうに聞いています。で、今回の全国学力テストの答案用紙をその日のうちにコピーさせて、6月までに自校で自己採点させるっていうことはそれでなくとも過密な業務で頑張っておられる学校の先生たちの負担を増やすことになるんじゃないでしょうか。で、またこの自己採点の結果っていうのを、県の教育委員会は12月に実施する県の学力テストの問題作成に利用して反映させるためだとしていますが、この県の学力テストの平均点をただ上げるためだけにそのようなことっていうのをを行うっていうのはおかしいんじゃないでしょうか。で、えと、最後に一つだけ確認させていただきたいんですが、まあ、本町は学力テストの結果公表を考えていないという答弁を以前あのう、他の議員が質問された時に答弁されているんですけども、この方針を変えることはないと思っていよろしいでしょうか。

●**細貝学校教育課長(細貝芳弘)** 番外。

●**議長(辰田直久)** 細貝学校教育課長。

●**細貝学校教育課長(細貝芳弘)** ええ、全国学力調査のまあ、方針、方向につきましては毎年度ですね、ええ、4月当初の教育委員会で議論をいただきます。で、今年度の部分につきましても公表しないという方針でございますし、また次年以降こういうことがありましたら議論していただきます。ただ、議員がいろいろご心配しておられますが、邑南町の場合は総合学習ということで、学び合いの学習をやっています、いろんなケースで困難事案の抱えている子どもさんもいらっしゃいます。ええ、個別の指導を充実するという方向でやっていますし、特に邑南町は小学校に限っては非常に少ない学校もあります。そうすると平均点を出示しますとですね、ええ、その平均点を持つ意味っていうのがないという判断をしております。そういう意味で、ええ、公表しないという結果を判断しておりますので、まあ、あのう、今後の心配事案もありましたが、全国の学力調査もですね、邑南町にとって、有効的に活用できるように、今教えてることが効果があるかどうかとか、あるいはどの部分がよかったと、そういう分析に役立っていきたいというふうに思っています。以上でございます。

●**大和議員(大和磨美)** はい、議長。

●**議長(辰田直久)** 大和議員。

●**大和議員(大和磨美)** はい、まあ、あの本町の場合は、あのう、邑南町らしい教育のためには役立てるといふことでした。で、まあ、学力テスト重視っていうやり方は、私は好きじゃありません。で、日本一の子育て村を目指して、世界にも羽ばたける力を持った、心豊かな子どもたちを育てていこうという本町の教育方針にも学力テストの結果重視というのはそぐわないと思っております。ま、これからもその、ほんとうに子どもたちのためになるような活用の仕方っていうのはあってもいいと思っておりますが、間違った方向

にいかないようよろしくお願いいたします。以上で私の質問は終わります。

- 議長(辰田直久)** 以上で大和議員の一般質問は終了いたしました。ここで休憩に入らせていただきます。再開は午後1時15分とさせていただきますので、よろしくお願いいたします。

—— 午前11時42分 休憩 ——

—— 午後 1時15分 再開 ——

- 議長(辰田直久)** 再開をいたします。続きまして、通告順位第3号、瀧田議員登壇をお願いいたします。

- 瀧田議員(瀧田均)** 議長。

- 議長(辰田直久)** 2番、瀧田議員。

- 瀧田議員(瀧田均)** ええ、2番議員の瀧田でございます。ええ、午後最初の質問に立たせていただきました。ええ、暇が少し重たくなる時間かとも思いますが、どうかお付き合いをよろしくお願いいたします。ええ、今回は2点の質問を通告書によって提出をさせていただいております。ええ、当町が現在進めておられます、各種計画の策定についての質問と、ええ、農業振興についての質問と2点を提出しておりますが、通告書どおりに順番で質問をさせていただきます。まず、最初に邑南町の将来の方針を示す計画づくりにおいて、おたずねをいたします。昨年5月に日本創生会議が消滅自治体、可能性自治体という衝撃的なレポートを取りまとめられて、ええ、公表なされたのはご承知のとおりであります。これがきっかけとなりまして、政府においては人口減少克服と地方創生の実現に向けた政策推進が図られることになりました。そして現在全国の自治体で地方創生への準備が進められている段階であるというふうに認識をしております。邑南町は合併から10年が経過し、次の10年への区切りに向かってスタートをしたところでもあります。邑南町の最上級計画であります総合振興計画は第1次計画が今年最終年度となっております、来年度からの向こう10年間の第2次計画を今年度中に策定しなければならない、今年が重要な年度であります。また今後5年間の施策を実施するための過疎地域自立促進計画も策定することと伺っております。さらに最初述べましたが、国の人口減少対策として打ち出されました、まち・ひと・しごと創生法を受け、地方版総合戦略の策定が努力義務として課されたため、邑南町においても、邑南町版総合戦略の策定準備が進められているところです。協働のまちづくりを目指す本町においては町民の皆さまのご理解やご協力を得ることが重要であると思っておりますので、それぞれの計画を一緒になってつくり上げる、というような気持ちをもって取り組んでいただきたいと思いますところがございます。そこで、各計画や戦略というものは、どういう意味合いを持ったものなのかということ。そしてそれらは相互にどのように関連しているのかということをご説明をいただきたいと思っております。

- 日高企画財政課長(日高輝和)** 番外、

- 議長(辰田直久)** 日高企画財政課長。

- 日高企画財政課長(日高輝和)** ええ、本町の各種計画の策定についてのご質問でございます。始めに第2次総合振興計画でございますが、町の最上位の計画として位置づけておりまして、行政のすべての分野を網らし、向こう10年間どのような方向性で町づく

りを行うかということを描くもので、これは基本構想及び基本計画で構成をしております。計画の期間でございますが、平成28年度から平成37年度までの10年間を予定しております。平成23年の地方自治法の一部改正によりまして、法的な策定義務はなくなりましたが、市町村の判断で策定できるとされておりまして、引き続いて策定することとしております。また、邑南町議会基本条例第8条において、基本構想及び基本計画の改廃が議会の議決事件として定められておりますので、この条例に基づいて総合振興計画案を議会の方に示させていただきたいと思っております。次に、過疎地域自立促進計画でございますが、これは、過疎地域自立促進特別措置法に基づくもので、過疎地域の自立促進を図るための計画です。この法律によりまして、邑南町では全域が過疎地域に指定されておりまして、計画に基づいて実施される事業に対しましては、財政面での特別措置を受けることができます。産業、交通、生活環境、医療、高齢者等の福祉、教育、文化振興、集落整備など行政の各施策分野を網らする具体的な事業計画としておりまして、邑南町としましては、総合振興計画の実施計画に位置づけております。今回策定を予定しております計画の期間でございますが、過疎地域自立促進特別措置法の期限が平成33年3月31日までとなっておりますので、平成28年度から平成32年度までの5年間の計画を策定することとしております。続きまして、邑南町版の総合戦略でございますが、昨年11月に公布された、まち・ひと・しごと創生法の第10条に規定されているもので、国において閣議決定された総合戦略等を勘案して、地域の実情に応じた、まち・ひと・しごと創生に関する施策の基本的な計画を定めるもので、法的には努力義務ということになっております。本計画に基づいて実施される事業に対しましては、国の法制上、財政上の措置が実施されることになっており、本町では、これまで実施してきたさまざまな定住促進施策を、より拡充できるチャンスととらえ、今後5年間に実施すべき定住施策を盛り込んだ、邑南町版総合戦略を策定することとしております。計画の期間は、平成27年度から31年度となっております。この内容でございますが、まち・ひと・しごと創生法の目的が、急速な少子高齢化と人口減少に歯止めをかけるためのものであるため、雇用の創出、移住、交流人口の増加、少子化対策、広域連携などがテーマとなっておりますので、これらの施策を中心に構成することとしております。なお、総合戦略に盛り込む事業は、過疎地域自立促進計画にも盛り込むこととしております。以上でございます。

●**瀧田議員(瀧田均)** 議長。

●**議長(辰田直久)** 瀧田議員。

●**瀧田議員(瀧田均)** はい、ありがとうございました。大変あのう、よく分かる説明でした。ええ、今年の町政座談会は邑南町の将来計画策定のための意見を聞く会という位置づけで行われたと認識しております。執行部の皆さまには毎年のことながら何日もかけて各地区へ出向かれ、大変ご苦労さまでございました。各地区ともワークショップという形で、地域の皆さまの意見を聞き取りされたと思います。それぞれの会場での意見やアイディアは邑南町全体としての計画策定に反映されるものと理解しているところでございます。また各地区では現在、町からの要請を受けて、各地区独自の、地区別戦略が検討されているところであります。国レベルでは地方の創生なしに国の発展はないと言

われていると同様に、町レベルでも地区の創生なしに町の発展はないということが言えると思います。そういう意味では、地区別戦略を邑南町版総合戦略に盛り込む取り組みは、的を得たものと高く評価しているところでございます。将来地域の人口が減少すれば、地域社会の維持が困難になりかねないという危機意識を町は元より町民が共有して人口減少の克服と地域の創生に取り組んでいく必要があると思っているところであります。そこで、今後それぞれの計画策定に関し、町民の皆さまの意見をお聞きする場面がどの程度あるのか、またどのような形で意見反映が行われることとなるのかお聞きします。

●日高企画財政課長(日高輝和) 番外、

●議長(辰田直久) 日高企画財政課長。

●日高企画財政課長(日高輝和) ええ、住民の皆さまの意見反映ということでございますけれども、座談会では約2千を超えるご意見やご要望等さまざまな形から提案をさせていただいております。ええ、それにつきましては先ほど議員おっしゃいますように、計画に反映できるものはしっかりしていくということで、今取りまとめを行っているところでございます。それから今後の計画でございますが、町民の皆さまの関わりについて、ということで、ええ、総合戦略とそれから総合振興計画の関係につきましては、アンケート調査を実施することとしてございまして、抽出で約2300人程度を対象として行うように計画しております。それから先ほどおっしゃいました、町の総合戦略の方でございますが、公民館エリアを単位とした地区別戦略としての事業提案も盛り込みたいと考えておりますので、人口減少に歯止めをかけるということで、地域の皆さまとの協働で取り組んでいただくための、12公民館エリアを対象とした事業提案をしていただきたいということにしております。まあ、その中で多くの町民の皆さまに関わってもらう中で、地域の、地域に根差した特色ある人口減少対策を提案していただきたいというふうに思っております。なお、そういうその議論の過程の中で、町に対する意見とか要望とかアイデアなどもたぶん出てくると考えておりますので、計画の策定に資するご意見等ありましたら、公民館や行政担当の職員などを通じて町の方へお伝えいただければと思っております。それから、総合振興計画でございますが、これは条例に基づいて審議会において計画の審議をしていくことも並行して行っていただきます。それから、それぞれの計画の素案づくりの過程でございますが、産業分野でありますとか、教育保健福祉分野でありますとか、ええ、あるいは金融、労働、言論といった各分野の実務者及び有識者の方からの意見もお伺いするというふうにしております。ええ、それとあつう、計画の素案が完成しましたら、住民の皆さまからの意見を公募する手続き、いわゆるパブリックコメントを実施することとしております。以上でございます。

●瀧田議員(瀧田均) 議長。

●議長(辰田直久) 瀧田議員。

●瀧田議員(瀧田均) ええ、地区別戦略の事業提案についてですが、ええ、1次締め切りが7月31日、2次締め切りが11月2日となっております。各地区では今後話し合いが重ねられ、ええ、議論を深められることと思っておりますが、事業提案がある程度まとまった時点では、町プロジェクトのメンバーの方に取りまとめの作業援助をお願いできないか

と個人的には思っているところです。地方創生で重要視されていることは仕事が人を呼び、人が仕事を呼び込む好循環を確立し、その好循環を支える町に活力を取りもどし、人々が安心して生活し、子どもを安心して生み育てられる環境をつくることだと強調されております。施策の実施にあたっては、まち・ひと・しごとの各分野に関連づけて一体的に取り組むことが重要であるとも示されています。その上で具体的な戦略策定にあたっては政策5原則というものがあると伺っていますが、それはどういったものなのかお聞きします。

●日高企画財政課長(日高輝和) 番外、

●議長(辰田直久) 日高企画財政課長。

●日高企画財政課長(日高輝和) 地方版総合戦略の政策5原則についてでございますけれども、これは地方版総合戦略の策定のための手引きというのを国の方が出しておりますけれども、国の総合戦略に盛り込まれております政策の5原則、ええ、これは自立性、将来性、地域性、直接性、結果重視という5原則でございますが、この国の戦略の趣旨をふまえて、地方においても効果的な施策を推進するようというところで求められているものでございます。ええ、これはまあ、これまでややもすると、バラマキでありますとか、画一的でありますとか、ええ、行政の縦割りとか、政策の検証が十分行われていない、というような反省をふまえての施策を行うためのものというふうになっております。ええ、自立性につきましては、各施策が一過性の対症療法的なものにとどまらず、構造的な問題に対処し、地方公共団体、民間事業者、個人等の自立につながるようなものにすることが求められております。で、将来性につきましては、地方が自主的かつ主体的に夢を持って、ええ、前向きに取り組むことが、ことを支援する施策に重点を置くというものでございます。それから地域性でございますが、国による画一的手法や縦割りの支援でなく、各地域の実態に合った施策を支援するとされております。それから、直接性でございますが、限られた財源や時間の中で、最大限の効果を上げるため、ひとの移転、しごとの創出やまちづくりを直接的に支援する施策を集中的に実施するというものでございます。最後に結果重視でございますが、効果検証の仕組みを伴わないバラマキ型の施策は採用せず、明確なPDC Aのメカニズムの下に、短期、中期の具体的な数値目標を設定し、政策効果を客観的な指標により検証し、必要な改善等を行うというものでございます。

●瀧田議員(瀧田均) 議長。

●議長(辰田直久) 瀧田議員。

●瀧田議員(瀧田均) はい、ありがとうございます。ええ、現在各地区で検討されている地区別戦略も今説明いただいた5原則に沿って策定されることが望ましいところですが、地域の皆さんはそこまで理解を深めておられないことと思いますので、地域の皆さんだけで最終案を企画、立案するというのは少し難しいのではないかとこのように思っております。また事業提案表の項目の中には概算事業費の算出や町が負担すべき事項、金額等の専門的な項目もありますので、計画策定に精通されている町のプロジェクト職員の方の援助があれば心強いと地域の方は思われると思うところでもあります。地域からの要請があった場合には提案表作成の支援を行っていただきたいと思うのですが、それ

は可能でしょうか。お伺いをいたします。

●日高企画財政課長(日高輝和) 番外、

●議長(辰田直久) 日高企画財政課長。

●日高企画財政課長(日高輝和) ええ、地区別戦略の策定についての支援ということでございますけれども、ええ、事業の原案につきましては各自治会あるいは自治会の連合組織等で考えていただくことが基本というふうに考えておりますけれども、ええ、公民館あるいは自治会担当職員などでお手伝いすることもあると思われまので、ご相談いただければと思っております。またあのう、役場職員全体に対しましても、地域からの事業提案に積極的にかかわるようというところで周知をしているところでございます。ええ、またあのう、各地域から要請をしていただきましたら、あのう、企画財政課または定住促進課の職員が出向いての説明あるいは先進事例の紹介なども行いますのでよろしくお願ひいたします。なお、あのう、概算事業費等のところは非常にあのう、ええ、書いていただくのが難しい部分もあろうと思ひますので、そのへんをまあ、具体的に細かく書いていただくことまでは要請をしておりませんので、その点はあのう、あくまでも概算ということですので、理解いただければと思っております。

●瀧田議員(瀧田均) 議長。

●議長(辰田直久) 瀧田議員。

●瀧田議員(瀧田均) はい、ええ、だいたい、あのう、分かったところです。ええ、今回の地区別戦略の事業提案要領というものがありますが、それでは出された提案を有識者会議で検討を加えて、ええ、邑南町版総合戦略に盛り込まれる場合と、検討の結果盛り込むことができない場合があると記載がしてあります。ええ、また11月3日以降に出された提案は次年度以降の検討分になるとも記載をされています。最初の検討で盛り込むことができなかった提案は、次年度以降採用されることがあるのでしょうか。ええ、次年度以降も採用されないとすれば別の事業提案を考える必要があるのか、その点についてご説明をお願いします。

●日高企画財政課長(日高輝和) 番外、

●議長(辰田直久) 日高企画財政課長。

●日高企画財政課長(日高輝和) ええ、地区別戦略の事業提案についてでございますけれども、あのう、おっしゃいますように有識者会議等で検討を加えさせていただくということにはしております。ただ、基本的には地域から出されましたものはすべて戦略の方には掲載したいというふうには考えております。ただ、あのう、事業費が極端に膨大になるもの、などですね、実施の可能性がちょっと低いと思われるものにつきましては、除外することも考えられます。それから、あのう、事業の予算化につきましても、町全体の事業バランスを考慮した上で最終的には行いたいと思ひますので、戦略に掲載したものをすべて事業実施するということを約束するものではありませんので、その辺はご了承いただきたいと思ひます。なお、あのう、計画につきましては、適宜見直しを行うということが条件にありますので、提案いただいた事業の修正でありますとか、変更ということは可能でございます。

●瀧田議員(瀧田均) 議長。

●議長(辰田直久) 瀧田議員。

●瀧田議員(瀧田均) ええ、今年度は各種計画づくりに精力を傾けなくてはいけない大変な時ではありますが、各地区においては地域のことを考えるいい機会と捉えられ、地域の活力が少しでもアップするよういろいろなことを検討されるものと思います。どうか町民の皆さまと一体となってよりよい計画づくりを進めていただきたいと、重ねてお願いする次第でございます。ええ、邑南町では今まで特に定住対策を強化をされ、日本一の子育て村やA級グルメ構想の取り組みに力を入れてこられました。その結果人口の社会動態がプラスに転ずるなどその成果は確実に表れています。全国からの行政視察が相次ぎ、当町が取り組んでいる施策に対し、羨望のまなざしをいただいていると言っても過言ではないと思っております。霞が関の官庁内では島根県の邑南町を知らない人はいないと言われるまで有名な自治体となっていることをお聞きしました。これもひとえに石橋町長をトップとしたチームおおなんが一丸となって、高い次元の自治体運営を目指しておられる証であると高く評価させていただいております。先ほどから総合振興計画を始めとして、各計画の策定づくりや意義等について議論し、町民と行政が一体となって自治を推進していくことの大切さもはなささせていただいたところでもあります。そこで、町の最上級計画である総合振興計画の計画期間が10年となっていることから、当面の期間は10年になろうかと思いますが、次の10年間は行政推進の柱に何を据えて邑南町の進行に取り組むお考えなのかこのテーマの締めくくりとして町長にお尋ねをいたします。

●石橋町長(石橋良治) はい議長、番外。

●議長(辰田直久) 石橋町長。

●石橋町長(石橋良治) ええ、町のいわゆる最上位の計画でございます10年間の町総合振興計画についてのお尋ねでございます。で、このご質問は実は私が議会で、町長、どういう思いでこの振興計画をつくるつもりかということについて、初めてお尋ねがあったというふうに認識しておりますし、私も議会ではそういうことを言うておりませんので、まあ、ちょうどいいご質問をいただいたのかなと、まあ、こういうことでございますから、少しお時間をいただいて、ええ、私のまあ、考えを聞いていただきたいと思います。ええ、まあ、これまでの10年間というのは合併をして、特に基盤整備を中心にやってきたというのは、まあ、事実でございますし、まだまだそれで道路を含めてですね、残っている部分はございますので、当然そこはしっかりやっていくということはありません。まあ、そういったことを前提に今後10年という非常に長いスパンでありますけども、これをどういうふうに考えるか、ええ、この10年間、向こう10年間という時代をどういうふうに認識をし、見通していくかっていうことをですね、ええ、よくよく考えてみる必要があるのではないかなあと、まあ、こういうふうに思います。で、私なりに少し整理をしてみますと、一層ですね地球規模での大きないろんな問題、特に気候変動、温暖化の問題がございます。ええ、たとえば食糧不足といったことも世界的にはうってくる、あるいは世界的に大災害等々が当然起こってくるというような気がいたします。ええ、国内においてもですね、特に都市部を中心に急速な高齢化という問題が起こってくる。あるいは日本全体が人口減少ということに局面が生じてくる。ええ、

さらにいろんな問題でグローバル化してくるというのも間違いないということです。ええ、そしてまあ、今後は特にエネルギーの問題がいろいろと議論されてくるのは間違いない。まあ、そういった時代認識を考えてですね、この10年間というものを計画づくりをしていかなきゃならんなあとというのが当然だろうと思います。で、私はそこで邑南町として考えるならば、より一層住民の方々の生活の豊かさ、あるいは質、まあ、こういったものが一層求められるのではないかなあと、まあ、こういうふうに思います。ええ、そして、ええ、田舎の、いわゆる我々が持っている地域資源、良さというものをさらにさらに磨き上げていくということが、大事なかなあと。今田園回帰ということが、叫ばれてますけども、それをおそらく一層そういう動きが加速化されてくるのではないかなあと、そのためには邑南町の良さというものをさらに磨き上げていく必要があるかなあと、まあ、いうふうに、まあ、思ってます。で、私の、まあ、今後10年間の一つのまあ、キーワードは何かということをお尋ねされるとすれば、私はあのう、自給ということをお願いしたい。自給ということは、やっぱりできるだけ地域で賄っていくということですね。その自給です。で、その自給の観点は四つ、私はあるかなあとと思いますが、一つは、邑南町もまだまだ高齢化がありますので、特にその医療、福祉のこの自給という問題。ええ、それから食料の自給というのがある。それからエネルギーの自給というのがあります。それから四つ目には人材の自給という、まあ、こういうことをすべて邑南町でできるだけ賄っていくことが大事だろうと思う。そのことによって、邑南町民の生活の豊かさ、それから質が向上されてですね、邑南町の住んでいることがいっそう誇りにつながって行って、それが邑南町のまた魅力向上になって行って、定住対策にもいっそう促進されるのではないかなあとというふうに思っております。で、その自給でございますけども、まあ、四つ挙げました。で、これが今から言う戦略になるんだろうと思いますが、医療、福祉の自給についてです、ああして邑智病院がございますので、一つはここの完結率というものをできるだけ高めていく、80%を今目標にしておりますけども、そういうことで、同時に在宅っていう話がありますから、当然今地域包括ケアということをしてですね。邑智病院あるいは開業の先生方、あるいはさまざまな団体との連携で推進していくと。それから福祉、特に福祉でございますけども、ええ、2025年問題ちゅうのがある。これをまあ、邑南町だけではなくて、日本全体の問題です。つまり我々今団塊の世代で65歳、私は66歳ですけども、2025年には団塊の世代のすべての方々が、75歳以上になっている。いわゆる後期高齢者になるということですね。そこがグッと増えてくるっていうことですね。そうなりますと、やはり介護の問題、認知の問題、ということが非常にまあ、大事な問題になってくるのではないかなあとと思います。ええ、そこを今取り組みつつありますけども、ぜひやっていかなきゃならない。それからあのう、障害という問題もございます。我々やっぱり高齢化になると障がい者になる可能性も無きにしもあらず。あるいは従来からご苦労されてる障がい者の方々もいらっしゃる。で、私はそういうことの意識を高めるために2020年のオリンピック、パラリンピックの合宿誘致ということも旗を掲げているわけでございますので、町全体がそういう福祉の心をもっていくということだろうというふうに思います。それから子育て日本一、これはあと、今年度を入れて6年間ございます。それはしっかりや

っぱりやっていってできるだけ目標値に近づく、あるいはそれを超えるというような気持ちでやっただけかなきゃならない。で、日本一というのは、あのう、負担を軽減するだけでは、これはまあ、どこもできるわけですけども、私は全協でも申し上げましたとおり、邑南町の方々すべてがですね、この子育てになんらかの形で関わっていただく、100%関わっていただくということが日本一になるのではないかなあとこう思っておりますので、ええ、そういうところをこうお願いしていく。そのためにはやっぱり、あのう、自立、自立と言いますが、自立はなかなか難しいと思います。やっぱり共助、共助ということでお互いに助け合っていく、そのためにはどうするということだろうというふうに、まあ、思うんですね、で、そのためにはやっぱりさまざまな担い手が必要だろうと思います。農業でもそうですけど、多様な担い手と言いますが、あのう、行政だけではなくて、いろんな団体、あるいは個人、あるいはグループ、そういった団体の方々がやっぱりお互いにそれぞれの力を発揮していただいて、お互いに助け合って共助の精神で、ええ、この福祉の問題に挑戦していくと、いうことだろうと思うんです。ええ、それから二つ目の食料の自給っていうのは決して邑南町は100%まだ食料を自給してません。そこをどうするかということで従来から言っております地産地消、まだまだ不十分であります。ええ、それからできるだけ循環型にしていくっていうことは当然でございます。一方では農商工連携で外貨を稼いでいくということも大事。そして、ええ、ここでも多様な担い手ということがありますが、まあ、農業をする場合に、まあ、これ一本で、これ一本でいくっていうことは、私はこの中山間地域では難しい。担い手もさまざまなやっぱり担い手があって当然だろうと思う。有機農業をやる方も結構、それから従来型の農業をやる方も結構、いろんなやっぱりやり方を総合力でやっぱり農業の産業振興を図っていく。我々は決して邪魔はしない。それこそ黒子になって助けてあげていくということも大事だろうということで。最終的にはやっぱりこの地域でお金が回る仕組みと言いますかね。今あのう、いつか申し上げましたけども、約80億のお金が外へ流れてるんですね、消費が。これをなんとかしなきゃいけないわけですよ。それから三つ目のエネルギーの自給です。これも邑南町ほとんど現時点ではできてません。で、やっとなあ、太陽光の話がいろいろと出てまいりました。で、今後はやっぱり後ほど質問もあるかも知れませんが、木質関係の資源の活用。で、まあ、今回のバイオマスの発電に対するのは、これはあくまでも供給であって、実際に、じゃあ邑南町にそれが還元できるかって言ったら、エネルギーという切口からは還元されてないわけです。まあ、昔は木炭でですね、たたらをつくっていた時代があったわけですから、まあ、そういったことも、やっぱりそういう時代に立ち返って、できることからやっっていくっていうこと。ええ、それから小水力確かに適地はないかも知れませんが、やっぱりもう少しやっぱり見ていって、あのう、マイクロ的なものでもいいですし、できるだけ、その水力の活用も大事。そして、やっぱりこのエネルギーの自給ってことになりますと、将来的にはそうした太陽光とか水力とか木質とかそういったものをできるだけスマートグリッド言いますが、地域で何か電力として変えていく。邑南町の電力として変えていく、いう仕組みが大事です。まあ、そういうようなことをやりながら、あのう、仕事がないないと言いつつも、やっぱり仕事づくりをしていく、企業誘

致だけが仕事づくりではないと、いうことで、まあ、起業支援センター立ち上げたわけ
でございます。ええ、最後でございますけども、四つ目の人材の自給。これは従来から
たぶん言っていると思いますけども、あのう、地域で必要な人材は地域でつくるとい
うことです。地域づくりは人づくり、正にこういうことでございますし、教育委員会でも
今一生懸命、地域学校を中心に立ち上げていらっしゃると思いますので、これをぜひ我々も支
援していきたいなあというふうに思っております。そしてやっぱり我々は、昔からこう
した、その邑南町の、あるいは旧町村それ以前の営みというものをですね、受けついで
いるわけですね。生活の営みっていうものを。したがってそういう文化だとか、伝統だ
とか、芸能だとか、あるいは今ある景観というものをやはり次の世代にしっかり伝えて
いくっていう、これは義務があるわけですので、向こう10年でそれが消えることなく
ですね、伝えていかなきゃならんなあと、まあ、そういった今言ったようなことをいろ
いろと中心にしながら振興計画を、の議論をしていただきたいなあとまあ、いうふうに、
まあ、思っております。

●**瀧田議員(瀧田均)** 議長。

●**議長(辰田直久)** 瀧田議員。

●**瀧田議員(瀧田均)** はい、ええ、丁寧にお話いただきまして、大変ありがとうございます
でした。ええ、私の関心の強い農業の面では、いろんな農業の形があつていいんじゃない
かというようなお話もいただきました。ええ、私も農業関係を中心にして、ええ、い
ろんな提案をしていきたいと今後も思っているところでございます。そこで、次に農業振
興に関する質問に移ります。国の平成26年度補正予算において、地方創生関連予算が
確保されたことにより、邑南町にも地方創生先行型予算として地域住民生活等緊急支援
のための交付金が交付されております。その交付金は邑南町では七つの事業に振り分け
られていますが、その中の活力ある農業づくり事業についてお伺いします。この事業は
農業の専門員を配置して、主に農産物の有利販売や邑南野菜の定着のための取り組みに
利用されると伺っているところでございます。この事業の中身についてもう少し詳しく
ご説明いただきたいと思っております。また、地方創生は中長期的な取り組みでなければなら
ないと思っておりますし、町の農業振興のためにもこの事業は長く継続して行う事業として定
着させてほしいなあというふうに思いますがいかがでしょうか。

●**植田農林振興課長(植田弘和)** 番外

●**議長(辰田直久)** 植田農林振興課長。

●**植田農林振興課長(植田弘和)** 活力ある農業づくり事業の詳しい説明を、とのご質問で
ございますが、ええ、この事業はこの事業は平成26年度地域活性化、地域住民生活等
緊急支援交付金を活用して予算化したものを平成27年度に繰り越して実施するもので
ございまして、ええ、内容としましては昨年開催された未来フォーラムの中で、矢上高
校産業技術科の皆さんから提案のあった邑南野菜をプロデュースという発表を具現化さ
せようというものでございます。具体的には矢上高校に委託して今後需要が伸びると思わ
れる西洋野菜を選定し、それらの栽培方法をマニュアル化したり、栽培計画を作成して、
町内の農家の皆さんに普及し、これを調理して町内の飲食店などで提供できるような調
理方法や利用方法を開発していこうとするものでございます。こうして西洋野菜の栽培

を定着させながら、従来から栽培されてきた定番野菜をひとまとめにして邑南野菜という邑南町産野菜のイメージづくりをしようとするものでございます。この計画のうち、今年度はこの事業を推進していくためのコーディネーター役の農業専門員を配置し、栽培試験、マニュアル作成、先進地視察などを矢上高校の生徒さん方と一緒に進めてまいります。こういった事業は単年で完結するといったものではありませんので、発案から事業として定着するまでを見通した計画として取り組んでいきたいと考えております。

●**瀧田議員(瀧田均)** 議長。

●**議長(辰田直久)** 瀧田議員。

●**瀧田議員(瀧田均)** はい、ええ、こういう事業は大事な事業だと、農業のためには思っておりますので、ええ、長期の定着をよろしくお願ひしたいと思ひます。ええ、邑南町内の野菜の需給状況について、ええ、私はよく分かっていないのが正直なところですよ。ええ、町内の野菜生産者は専門的に生産し、出荷販売される方、家事消費的に生産される方、野菜づくりに意欲があり、産直市等に出荷販売される方などがあるかと思ひます。邑南町内で生産され、邑南町内で消費される野菜の量がどのように変動してきたのか統計的な根拠を持っておりませんので、今後の予測が難しいところではありますが、感覚的な推測という前提で野菜の需給状況がどのように変わっていくのか、考えたことを述べてみたいと思ひます。専門的な野菜生産者も農業者の高齢化で担い手は減少の傾向にあるというふうに思ひます。そして現在邑南町に限ったことではないと思ひますが、邑南町においても家庭で使用する野菜は年齢の高い方がおられる家庭では家事消費として生産消費され、家事消費以上に生産されたものは近所の方等に配られているものと思ひます。先ほど述べましたが、野菜づくりに意欲のある方は家事消費の域を超え、産直市等へ出荷し、販売されているのが現状であるというふうに思ひます。若い世代の方はほとんどの方が畑のない住宅に住んでおられると思ひますし、畑があったとしても、大半の方は野菜をつくっておられないのではないかとこのように思ひます。近い将来世代交代により、自分の畑で野菜をつくる世帯の割合が減少することが予想されます。そうすると流通野菜の消費割合が高くなるものと思われまふ。遠くで生産された野菜は流通コストを上乗せして販売されていると思ひますので、地元野菜に比べ流通野菜は値段が高いのではないかと私は個人的には思っております。ええ、町内全体で考えた時、地元野菜の供給体制が現在のままであれば、値段の高い流通野菜を購入する人の割合が町内に多くなると思われまふ。このことについて邑南町では今まで町内の野菜生産、販売の実態把握や今後の見通し等について調査研究されたことがあるのでしょうか。あればその内容をお聞かせください。なければ今後の動向予測についてご見解をいただきたいというふうに思ひます。

●**植田農林振興課長(植田弘和)** 番外

●**議長(辰田直久)** 植田農林振興課長。

●**植田農林振興課長(植田弘和)** 地元野菜と流通野菜の消費割合の実態調査についてのご質問でございますが、ええ、産地についての消費割合をこれまでに邑南町として調査したことはございません。また、島根県や中国四国農政局等にもこういった調査データはないというふうにお伺ひしております。ええ、今後の動向の見通しはとのご質問も併せてい

ただきましたけれども、消費の実態については先ほどお答えしたとおりデータがないわけですが、それに代わるものとして、出荷額のデータについては農協経由のものですとか、農産物直売所での販売額、それから5年ごとに行われる農林センサスのデータなどによって邑南町内での生産数量の推移についてはある程度推測することが可能ではないかというふうに思っております。これらを合わせてみますと、これまでの状況は農家の高齢化に伴って作付面積が減少し、出荷量、販売額ともに徐々に減少するという傾向がございました。今後についても際だって転換の兆しが見えるというものではございませんが、今後も主食用水稲の作付面積は減少していくと考えるおかなければなりませんし、新規就農者も徐々に増加しておりますので、そういった若い力で生産量を伸ばしていただけるように、そして結果として地産地消がさらに増えていくように、ということで支援してまいりたいというふうに考えております。

●**瀧田議員(瀧田均)** 議長。

●**議長(辰田直久)** 瀧田議員。

●**瀧田議員(瀧田均)** ええ、農産物の需給についての把握は今後邑南町の農業がどちらの方向へ行ったらいいかというようなことの見通しにもなるのではないかとこのように思っていますので、ええ、できることならそういう把握をすることについて、ええ、考えてみていただきたいというふうに思っているところでございます。ええ、昨今農業従事者の高齢化や担い手不足が懸念されている中、集落営農や農業の法人化が推進され、邑南町においても法人組織の立ち上げ等に努力されており、更なる営農の組織化が期待されているところです。現在組織化された法人等では農地の保全管理や経営改善等にそれぞれ努力されるとともに、法人ネットワークの組織化により、相互の連携を深められているところです。営農組織においては米の価格が下落し、米生産のみの経営では先行きが見通せない時期となっていることを考えると、野菜の生産販売など米以外の作物にも目を向けていただくことが経営面では重要なことではないかというふうに思います。今後の邑南町での野菜需給を考えた時、邑南町1軒の家に例え、野菜をつくるおばあちゃん役を営農組織に担っていただいて、地元野菜をできるだけ多く町内に供給できる体制を構築していただければと思うところです。営農組織の皆さまには今後野菜生産への取り組みを本格的に導入いただき、町内へ安い価格で野菜を供給していただきたいと考えているところでございます。このような取り組みは農地面積や労働力の面を考えると一つの農家では対応が難しいと思われまますので、法人等の営農組織の皆さまが連携を図って取り組んでいただければと念願するものでございます。この生産体制が定着すれば労働力の増加が見込めることから営農組織への雇用も生まれ、UIターン者の受け皿になると思うところです。現在地域の産地交付金の振興作物助成というものがありますが、営農組織に生産いただく各種野菜や、先ほどお話のあった邑南野菜等のものも作物の対象にさせていただいて、営農組織が取り組みやすい環境をつくっていただきたいと思っております。そこで、先ほど伺った農業の専門員等の方にはその調整役を担っていただいて、長期にわたって邑南町農業の革新に力を注いでいただきたいと思うところです。重ねての質問になるかとも思いますがお答えをいただきたいと思っております。

●**植田農林振興課長(植田弘和)** 番外

●議長(辰田直久) 植田農林振興課長。

●植田農林振興課長(植田弘和) 町内の営農組織に野菜の生産に取り組んでいただくことについてのご質問でございます。これまで町内に組織化された集落営農組織ですとか、農事組合法人では水稻を中心とした営農計画によって経営されているところが多かったわけですが、経営を安定化させるために園芸作物ですとか、畜産を組み合わせた営農計画に転換される場所が出ておりますのはご指摘のとおりでございます。農協で力を入れて取り組んでいただいておりますキャベツ、白ねぎ、広島菜など土地利用型の作物を取り入れて転作田を活用したり、水稻の育苗が終わった後のパイプハウスを活用して、ミニトマトを栽培して、女性の皆さんや高齢者の皆さんの仕事を作り出したりと、さまざまな工夫をされておりますので、ご質問のように営農組織での野菜生産というのは、今後も伸びの期待ができる部分ではないかというふうに考えています。また、営農組織にU I ターン者の受け手になっていただくことについてのご質問ですけれども、前段のご質問のように営農組織が経営を多角化していく取り組みをしていけば、組織としての体力も高まってまいりますし、通年の労働力確保も必要になってまいります。U I ターン者の受け手になっていただくという可能性は出てくるというふうに考えております。またその際に、ええ、国や県の就農支援助成を受けることが、条件によってはできる場合がございますので、こういった取り組みを加速していくためにも就農支援アドバイザーや農業専門員の配置は継続していきたいと、担当課として考えているところでございます。

●瀧田議員(瀧田均) 議長。

●議長(辰田直久) 瀧田議員。

●瀧田議員(瀧田均) ええ、3月の施政方針の中で農業振興について、この地域の特色を生かして地域密着型の農業を広げ、主食用水稻だけに頼らないバランスの取れた農業の展開を推進していくことが示されています。ええ、今おっしゃられた内容を聞く限りでは、先ほど述べましたことと、おおむね農業の方向性が同じように思えるところでありますが、ええ、新たな邑南町農業を展開する取り組みであり、地方創生の方針にも沿うと思いますので、どうか地元野菜の供給体制の仕組みづくりを構築していただきますよう、重ねて念願するところでございます。ええ、前段のテーマでも農業の振興を重視することを述べさせていただきましたが、邑南町がさらに元気な農業地域となることを希望するとともに、農業者の皆さまがお元気で営農活動を続けられることをご祈念申しあげ、私の一般質問を終わります。

●議長(辰田直久) 以上で瀧田議員の一般質問は終了いたしました。ここで休憩に入らせていただきます。再開は2時30分とさせていただきます。

—— 午後 2時13分 休憩 ——

—— 午後 2時30分 再開 ——

●議長(辰田直久) 再開をいたします。続きまして通告順位第4号、大屋議員登壇をお願いいたします。

●大屋議員(大屋光宏) 議長。

●議長(辰田直久) 8番、大屋議員。

●**大屋議員(大屋光宏)** 大屋光宏です。今回の一般質問につきましては地方創生事業について取り上げております。産業振興におきましても、先行的な取り組みっていうことで地方創生事業の先行的な事業が盛り込まれております。あと、基本的に今までハード事業が多かった中でソフト事業っていうことで、あのう、産業振興以外につきましては、意識改革とかいう部分もありますが、産業振興については基本的に目標を定めて実施することになっています。一般の方が期待するのはその目標に対する期待、それが実施、目標が達成された時の波及効果に対する期待っていうのがあるんだと思います。あのう、ソフト事業はややもしますと、目標達成がうやむやにされることも多い中で、地方創生って、これだけ注目浴びた事業につきましては、はやりきちっと目標を達成しなければいけないっていう思いを持っています。で、そういう意味で、まずあのう、地方創生の先行型として事業を実施する場合、それらについてやっぱり事業内容を住民の皆さんにお知らせする必要があるんじゃないか。で、特にその中で目標をこういうふうに定めて、どれぐらいの予算で、どういう内容でやっていきます、期待をしてくださってというものを示すべきだと思いたいますが、そういう、あのう、地方創生事業について住民の方に周知をしていく予定なり考えについてまず質問をします。

●**日高企画財政課長(日高輝和)** 番外、

●**議長(辰田直久)** 日高企画財政課長。

●**日高企画財政課長(日高輝和)** ええ、地方創生の先行実施事業の関係の周知についてのご質問でございます。先行実施事業につきましては、3月の議会において第8号補正予算として計上しておりますが、すべて平成27年度に繰越して実施するものでございます。7事業ございますけれども、それぞれの事業名と事業費の総額につきましては、4月の広報でお知らせはしておりますけれども、具体的な内容につきましてはまだ周知ができていないのが現状でございます。先行実施分につきましては、時間的にも限られている中での策定ということで、平成27年度予算において、各課から提案をされたもののその時点では財源確保が、明確でないようなもの、などを、ええ、庁内のプロジェクトチームで検討して策定をしております。ええ、先行実施分の各事業の内容等につきましては、今後、総合戦略には当然掲載して周知を図ることとしておりますけれども、もうすでに町民の皆さんと協働で行うものや、あるいは来年度以降も継続して実施する必要がある事業もありますので、周知の方法につきましてはケーブルテレビの活用とも含めまして検討させていただきたいと思いたいます。

●**大屋議員(大屋光宏)** 議長。

●**議長(辰田直久)** 大屋議員。

●**大屋議員(大屋光宏)** はい、委員会におきましても、3月の時点では、まだあのう、時間もない中で予算を確保してますんで、具体的な内容について、あのう、なかなか議論ができないということで、じゃあ6月議会の時について言いましたが、まあ、あまり具体的に示されることもない中で、あのう、目標があれば出してくださいという中で、初めて目標が出てきました。で、あのう、すべての事業じゃありませんが、浜田市との広域連携事業については、175万4千円、これは予算はすでに補正で組まれてますが、えと、入込客100万人を目指してやりますっていうことでした。で、起業家支援につ

きましては、えと県の補助等も入りまして1千万を超える事業費になりますが、えと、新規の起業の方を2名。で、インバウンド推進事業、外国人の誘致につきましては、毎年10名。で、活力ある農業づくり事業ということで邑南野菜のプロデュースっていうことで、栽培マニュアルが毎年2品目、協力農家を3戸、販売、新規の販売先として毎年取引先を1件ずつ増やしていきたいという目標を示されました。あ、事業の周知の方法については検討していきたいということでしたが、今述べた、あ、具体的な事業名、こういうことを目標とします、で、事業内容、予算については今あ、えと、総務課長が町のスポークスマンとして、あの事業内容を周知されてますんで、同じ形でやればいいと思うんですが、そこで取り上げることになんらかの支障があるのか、こういう目標を示すことについて、まだ問題があるのか、その点をお聞かせください。

●服部総務課長(服部導士) 番外。

●議長(辰田直久) 服部総務課長。

●服部総務課長(服部導士) ええ、おっしゃいました、件につきましては、あ、今後きちんとした、あ、お話できる状態になりましたらば、すぐにあ、お流しをしようと思っております。これも町長の指示がございまして、ええ、的確にやらさせていただきますので、よろしくお願ひします。

●大屋議員(大屋光宏) 議長。

●議長(辰田直久) 大屋議員。

●大屋議員(大屋光宏) はい、産業業振興においてなかなか統計数値が示されることもなくて、目標が示された時にこう身近なものかどうか分からないってようなことを3月議会で質問した時に、町長は、あ、まあ、住民にとって身近な目標を定めてやっていきたいということをお話されました。で、まあ、議会としてもそのやっぱり目標を定める時にしっかり議論して、お互い一緒に進んでいけるようになっていう、あと質問なり、あ、一般質問したつもりです。で、そういう中であ、まあ、今回特に地方創生ということで目標が示されることが多いですんで、まず目標を示してくださいって話をしてきました。で、委員会の中で初めてその中であ、今回の事業についてはKPIっていう手法を用いますって話が出ました。あ、KPIとはなにか、説明をお願いしたいと思います。

●原定住促進課長(原修) 番外、

●議長(辰田直久) 原定住促進課長。

●原定住企画課長(原修) ええ、KPIとは、重要業績評価指数ともいまして、ビジネスにおいては、最終的な目標を定めて、それを具体的に実現するための施策が、手段があるわけですが、その目標達成のために、その手段がきちんと実行されているかどうかを、まあ、定量的に、数値的に測定する指標というのが必要で、その実行度合いを示すものとして、KPI、重要業績評価指数というのがあります。あ、総合戦略の中でも、今後作成する邑南町版総合戦略、これに盛り込む予定の基本目標、あるいは数値目標に対するさまざまな施策の進捗状況を確認するものとして、このKPI指標が位置づけられています。具体的に言いますと、たとえば日本一の子育て村構想を例に当てはめて申しますが、この構想では基本目標、数値目標を0歳から18歳までの人口を180

0人にするという大きな目標を設定しております。そう設定した根拠には、邑南町の総人口は平成17年の1万2千944人から平成22年には1万1千966人と約千人減少している。0歳～18歳人口も平成17年の1千902人から平成22年には1千660人と242人が減少しています。また出生数は年間70人前後で推移しており、婚姻件数は平成17年からずっと30件台を推移しております。しかし、男性、女性とも未婚化、晩婚化の進行が伺えるということ。さらに町内小中学校の児童、生徒数は年々減少傾向にあり矢上高校への入学生確保にも危機感があります。こうした子供を取り巻く状況をふまえて、出生数、合計特殊出生率、婚姻件数、これらを増加させて少子化対策とし、矢上高校への入学生を、せめて町内だけで毎年100人は確保しようという思いから、0歳～18歳人口を1800人にしようという目標数値を設定したわけで、平成23年度から取り組んでおります。その数値目標を実現のための手段として、定住支援コーディネーターの配置という施策を設けていますが、このときKPI指標は移住者数200人を確保という設定ができます。同じように第2子以降の保育料無料化という施策に対しては、KPI指標は、保育所入所者数10人増と設定できます。さらに医療費無料化という施策にはKPI指標を年間出生数10人増との設定もできますが、目標への到達状況によっては、初年度は10人増でその後20人、30人と数値を上げていってもよいわけです。このようにKPI数値には柔軟性があり、施策の実施状況により、変更することもあり得ます。ただこれらはいずれも0歳から18歳までの人口1800人を目指すというのが最終目標でありまして、KPI数値は、あくまでも、その最終目標に対する実施状況や手法を評価検証する参考数値だということでありまして、この指標は、PDCAサイクルにおけるチェック機能としても活用するものであり、こうした考え方により、この度の総合戦略におけるKPI指標というものはとらえております。

●大屋議員(大屋光宏) 議長。

●議長(辰田直久) 大屋議員。

●大屋議員(大屋光宏) はい、今まであのう、産業振興におきまして、まあ、目標は立てるけどその目標が、成果が出たか、出ないかっていう議論であまりしたことがないですし、成果が出なくてもほとんど、あのう、まあ、言い訳がいくらでもできたのが産業振興だったかなと思います。まあ、特に農林業につきましては、まあ、天候不順でとかそういうことを言えばだいたい目標が達成しなくても、あのう、許されたというかやむを得ないと思われてきました。ただあのう、地方創生である以上、きちっと目標を達成していかなければいけない。あのう、この前の質問でもありましたが、あのう、地方創生の5原則は何ですかという中で、結果重視というのがあったと思います。やっぱり結果が問われるんだと思います。で、先ほどあのう、定住促進課長が答弁されたように、そのう、日本一の子育て村ではきちっとこう目標、1800人と目標を立ててそれに対してどういうふうやっていくんだという筋道を立てられていました。当然農林振興課も商工観光課もそういう筋道があるんだと思います。でそこで一つほど聞きたいんですが、あのう、起業支援については、えと、2名ということで当初ある程度こう期待感がありました。で、事業費につきましても国の補助金も入りまして大幅に増えながら、目標はそのまま2名で変わらない。で、その2名が商工観光課が担当ですんで、当然まあ、

商工業者の起業支援だと思ったところ、今度は、これはあのう、農業者の起業支援をします。商工観光課が農業者の起業2名支援しますということで、今回事業を実施されます。その農業者の起業を2名とした、その2名という根拠、その2名が実施されると、この地域がどういうふうになるのかについて、その目標設定の根拠を教えてください。

●日高商工観光課長(日高始) 番外、

●議長(辰田直久) 日高商工観光課長。

●日高商工観光課長(日高始) ええ、起業支援事業におきます目標、人数のことでございますが、起業支援事業におきまして当初の先行型では、ええ、今議員おっしゃっていただきました2名ということ掲げておりました。で、ええ、今回6月議会の方に提案させていただいております、島根型創生事業においての2名ということ、これはまあ、あのう、商工観光課としては起業に向けての起業者、起業家ということでありますので、ええ、この農林業に関しての起業ということではなくて、ええ、現在起業に向けて、ええ、特に力を入れておく部分、あのう、今、ええ、町として農林業の担い手であるとかそういった部分についての起業家ということで、この事業を導入しまして2名というのを目標として掲げております。ええ、従いまして、まあ、あのう、この創生型事業、やはり定住というところに一番目標があると思いますので、そういった形での、この、今回の事業による2名というのが、ええ、定住に結び付いて企業を起こして、起業家として、ええ、町内で、ええ、業を起こしていくということが、ええ、まあ、あのう、町にとりましても、今後の町の発展にも結びつくということで、ええ、この目標の2名というのを掲げております。

●大屋議員(大屋光宏) 議長。

●議長(辰田直久) 大屋議員。

●大屋議員(大屋光宏) はい、えと、なかなかあのう、2名という中にワクワク感がないと言ったら変ですが、あのう、こう数字がない中で議論しますんで、何が正しいか分からないんですが、あのう、一般的にみてやっぱり商工業の衰退っていうのは大きな課題かと思えます。その中でやっぱりこう商工業者を2名ずつ起業家さしていくっていうことは、地域の商工業の発展のためには必要なことかなあ、あのう、期待をそのされるんだと思えます。ただ、一方でこう農業分野は、あのう、担い手がない、いないっていう話は出ますが、現実にはもうかなりの対策が打たれまして、邑南町におきましても、毎年2名から3名程度、こう新規就農の形で、あのう、就農支援のお金をもらう人もいます。で、農業プラスアルファで、えと、あと支援を受けて就農されてる人もいますし、法人へ就農される方もいる。結果としてあのう、県全体で見ると平成10年前後は15人前後の新規就農者しかいませんでしたが、今は100、2、30人の時代になってます。ほいで、町としてもあのう、アグサポ隊ということで、新規就農の、あのう、研修生ということで、えと、今7名おられます。あのう、就農予備軍はたくさんいる中で、そのう、なぜ商工観光までが農業分野にその就農、あのう、まあ、農業者を支援する起業者をつくるような形で、ここで、そのう、農業振興に入ってこなけりやいけないのか、そういうあのう、地方創生、それ以外の事業につきましてはなんとなく理由も分かるし、期待も持てる中で、なんかあのう、こう普通は、えと、今回の地方創生についても国は、

あのう、えと、情報と金と人を提供しますってあるんだと思います。そのビッグデータという形でその情報を出して、その中から現状を分析して必要なことをやってくださいというんだと思います。邑南町の現状を把握した時に、そんなに農業が今衰退して、その商工観光課までが農業振興に手を出さなきゃいけないほど、危機的状況なのか、それ以上に商工業のことも、あのう、一般的に見ると、あのう、起業支援でもともと490万あって、それが、もっところ1千万近くの予算になってる中で、それは商工業者のために使った方が、農業者にとっても地域にとってもいいと思う中で、なぜそこをすべてを農業のために使わなければいけないほど危機的状況なのか、そこに、その2名が達成されると、じゃあ農業分野がどういうふうになるのか、もう少し説明をお願いします。

●**日高商工観光課長(日高始)** 番外、

●**議長(辰田直久)** 日高商工観光課長。

●**日高商工観光課長(日高始)** ええ、農業分野の2名の起業家についてでございますが、ええ、基本的に、あのう、ええ、邑南町農林商工等連携ビジョンにおきまして、食と農に関する起業家を輩出するというのを目標に掲げて5年間事業を行ってきております。まあ、今年それが最終年度の5年目ということもあります。ええ、そういったビジョンの中で、ええ、常々から食と農に関する起業家を作りたいということはどうやってきております。ええ、その中で今回島根型の事業の中で、農業関係の起業家というところで、ええ、この事業を導入して、ええ、ビジョンの方向性にも合致しておりますので、こういった事業で取り組むということでもあります。ええ、それと、まあ、商工業者についてでございますが、ええ、これについては今回のその先行型を実施する以前から、商工業者に対する起業に向けての事業、補助事業というのは町の方でもつくっております。従ってまあ、あのう、以前からそういった補助事業の中で対応している部分もありますので、今回先行型ということで、ええ、新規性の事業ということで、取り組みをしましたので、従来からある商工業の起業家ということについては従来からの事業で対応するというところでございます。

●**大屋議員(大屋光宏)** 議長。

●**議長(辰田直久)** 大屋議員。

●**大屋議員(大屋光宏)** はい、あのう、まあ、なんでこんな話でくどいところでこんなことをするかっていうと、やはりこういう、あのう、話を行政と議会とやっぱり住民も交えてすべきなんだと思います。えと、ソフト事業で今までの予算取りっていうのは、えと、まあ、先ほど新規性ということばがあったとおり、何か新しいことをしますよっていうと、国は喜んで予算をくれた時代だったんだと思います。あのう、予算をとるための手法としては必要なのかもしれないけれど、ほんとに現状を分析した時に、そういうことをする必要はあるのか、もっと、地元根差したことを堅実にやっていくのか、今やっている商工業に対する施策が十分、あのう、やっていますっていうことが、逆に十分成果が出ているかどうかっていう議論をしたことはないんだと思います。それは3月に言ったとおり、数字を示されないから、僕らも議論ができないっていうことなんだと思います。あのう、成果が出てくるってことは、あのう、商工業は、あのう、まあ、えと、町内消費にしてもそうですし、製造額の販売金額にしても維持されてる、ましてや伸びて

るって言えるのか、やはりそのへんを分析して、国から評価を受けなくても、やっぱり地元に必要なことをやっていくべきなんだと思います。で、地方創生っていうのは、そういうことをきちっとやってくださいねっていうのが地方創生なんだと思います。あのう、話題性がないと予算がとれないかも知れないけれど、結果重視ってあるように、結果を出さないと次の予算はあげませんということなんだと思います。で、そういう意味で、あのう、まあ、委員会としても、あのう、委員長の立場っていうことじゃあないですが、やっぱりこう結果に対してすごく、もっと注目しなきゃいけない、それに対して責任を持っていかなきゃいけない。あのう、曖昧にははいけないという思いがすごくあります。ということで、今回こういう質問も出しましたし、やっぱり町としたら住民に対して、地方創生でこういう事業をします、こういう目標を持ってやりますっていうことを、しっかり示して、その途中経過は批判を浴びようと、K P I という指標があるとありました。やっぱり成果をきちっと出してもらうということで、住民の評価を受けてほしいと思います。で、もう1点、地方創生について取り上げてます。ええと、話が細かいのかなあとと思いますが、えと、農業分野について活力ある農業づくり事業ということで、邑南野菜のプロデュースっていうことを挙げられています。えと、質問は、邑南野菜て書いてあるが、要は●今でいうと石見和牛であるとか、石見高原ハーブ米、石見高原牛乳、あと石見高原味噌というのもあると思います。比較的石見っていう名前がついている中で、ブランドを統一したらどうですかっていう、ありますが、あのう、質問の趣旨は、そのどの名前で言った方が、結局は、あのう、販売戦略が立てやすいのかっていうところです。そういうことを考えてこういう邑南野菜とかにしてるかっていうことも、あのう、思いをもっとります。あのう、どういう名前であった方がいいのか、この邑南野菜としていくのか、統一していくのか、そのへんの考えを聞かしてください。

●植田農林振興課長(植田弘和) 番外

●議長(辰田直久) 植田農林振興課長。

●植田農林振興課長(植田弘和) ええ、ご指摘のように邑南町で生産される農業生産物の中には、石見とつくものがございます。ええ、これらはそれぞれにブランド化の経緯の中に歴史があったり、現在では地名としてだけの意味でだけではないものを持っているというふうに思います。一度浸透した名称を変更するというのは、全く新たなものを立ち上げるに等しい労力が必要ですので、ええ、まあ、また登録、商法登録をしているものもあることを考えますと名称の統一化というのは容易には進めることが難しいのではないかとこのように感じております。

●大屋議員(大屋光宏) 議長。

●議長(辰田直久) 大屋議員。

●大屋議員(大屋光宏) はい、なかなか邑南町という名前が広島に行っても浸透してるかっていうと、あのう、邑南町の上にフリガナをふらなければ読んでいただけないか、たいてい話をすると、半分ぐらいが飯南町と勘違いをされてるとか、そういうまだまだ状況です。そういう時に、石見っていう名前が浸透、昔の江戸時代の国の名前の石見っていうのは浸透してますんで、そういう意味で、またあのう、他のブランドがある程度浸透してるのであれば、その名前を借用するっていうのは一つの手でいいのかなあと思

いました。で、他の、まあ、ブランドは、あのう、地域名として以上の価値がある部分もあると言われました。それであのう、邑南野菜を今後進める上で、そのブランドの価値、保護をどうやっていく考えがあるのか。保護っていうのはまあ、商標登録とかそういう世界に入るのかなあとと思います。価値を高めるっていうのはあのう、有機JASであるとか、えと島根県でいうと美味しまねというブランドもあるんだと思います。そういう方向をもって行くのか。あのう、JASの中にはいろんな種類があるみたいですが、あのう、そういうのを取り組んでいくのか、そのへんの考えを聞かしてください。

●**植田農林振興課長(植田弘和)** 番外

●**議長(辰田直久)** 植田農林振興課長。

●**植田農林振興課長(植田弘和)** ええ、新しく作ろうとしている邑南野菜のそのブランドの価値をどのようにして高め、ええ、維持していくのかというご質問だと思うんですけども、あのう、まあ、今からブランドとして立ち上げようとするわけですから、ええ、これまでの実績とかいうようなものがあるわけではないわけで、ええ、これからそれを作っていこうということになります。ですので、ええ、まず、その名前にどういうイメージを持たせるかということからの取り組みだと思うわけですけども、ええ、これまで邑南町として取り組んできた方針である、安全、安心な農産物を作るというのは、もう現在では最低限のことですので、そういったことをベースにしながら、何を載せていくかというのは今後の検討課題ではないかというふうに考えております。

●**大屋議員(大屋光宏)** 議長。

●**議長(辰田直久)** 大屋議員。

●**大屋議員(大屋光宏)** はい、あのう、先ほどから話をしとるとおり、あのう、地方創生です。結果が求められます。なのに今から検討しますっていう話は、それが、あのう、こう、なんか、こう世間とのずれなんかだと思います。あのう、まあ、ブランド維持の中であのう、えと、国の農業改革でも今年から、あのう、地理的表示保護制度っていうのができるみたいです。えと、先ほど言ったような石見高原とかいう名称自体が地理的なものとして保護されてくる、で、これをとれば、あのう、今までの商標登録は10年だったものが、あのう、自動更新の形のような10年になるけど、まあ、永久的で、そのブランドを侵害、あのう、他の地域なり真似をされた場合は、国がそれに対して、あのう、保護をしてくれる。あのう、今までの商標は、自分でこれ真似てますよっていう訴訟を起こさなければいけなかったのが、国がやってくれるんだと思います。ってぐらいは知ってますよねっていうのは、ちょっとすいません、悪い人になったような気分ですが、あのう、一般的にみて、その今回ちょっと町長にも聞きたいんですが、地方創生において、こう目標を立ててきちっとデータ分析してしましようっていう中で、なかなか今から検討しますっていうような形で、あのう、市場分析もされないまんまいろんな事業が出てます。で、もう一つは商工観光課が農協分野を担当して、今のような野菜のブランド化っていう部分で、今までA級グルメをやって、商工観光の得意分野っていうのを農林振興課がする、まあ、なんかすごくちぐはぐな、気もする中で、やはり結果重視っていうことは、その結果を出さなきゃいけない、そのう、特にこう地方創生の先行事業の中で取りあえず予算を組みましたっていう、あのう、雰囲気はすごく強いけど、

もうすでに6月で年度の半分じゃあないですが、あのう、スタートは切らなきゃいけない中で、検討しなきゃいけないっていう話もたくさん出るっていうのは、その、ほんとに結果に対して責任をもって、出していくつもりがあるのか。地方創生に取り組むその意識の問題というのは問われるのかなあとと思います。そのう、まあ、地方創生に取り組む、あのう、町長の覚悟を少し聞かしていただければと思います。

●石橋町長(石橋良治) はい議長、番外。

●議長(辰田直久) 石橋町長。

●石橋町長(石橋良治) まあ、このことはまあ、どの自治体も非常に悩んでいるんだろうと実際には思いますよねえ。国が急にああいうことを言い出してきて、とにかく先行でまずやれ、それから今年度中にとにかく出せと、だから非常にまあ、悩みながらやっているのが実態であって、まあ、大屋議員さんのようにこの厳しい指摘はあるわけですけれども、まあ、我々とて一生懸命受け止めてやってるっていうのはよくご理解賜わりたいというふうに、まあ、思うんですね。で、やっぱりこう議会と執行部がよく議論をして、やっぱりどこが足らざるかっていうところを、やっぱりお互いやっていくっていうのが大事なスタンスでありますので、まあ、これからも一緒にやって行きやあいだろうと、まあ、いうふうに思ってます。とにかくあのう、いくらくるかっていうのは分かりませんが、まずは私どもは取り組んでいかなきゃ、これはもう遅れてしまうということがありますから、短期間ではありますけれども、一緒にやっていこうじゃありませんか。ご協力よろしくお願いします、

●大屋議員(大屋光宏) 議長。

●議長(辰田直久) 大屋議員。

●大屋議員(大屋光宏) はい、あのう、3月議会の時に、えと、全員協議会だったと思うんですが、あのう、石破担当大臣のビデオを皆さん観てくださいということで議員は観ました。執行部の方も観たんだと思います。あのう、大臣自体がかなり本気のっていうことを。で姿勢を示されて、その裏には何があるのかなあとすることもあります。あのう、今まで通りこう地方交付税として一括あのう、平等にお金を配ることはできないよ、あのう、意欲なりアイデアを出したとこにお金を配りますっていうことで、それに対して次の結果が出なきゃ、きちっと出すことっていうとこまで求められてきとるのかなあ、あのう、かなりこう大臣が本気でっていうとこで、それをこう地方創生やるのであれば、それなりの覚悟を持って取り組まなければ、やはりそのう、いけない。そのほんとは今までは、えと、国が中央で机上で考えたことであって、地方には合わないとかいう言い訳をしてましたが、今度は地方のことは地方で考えて、それに対してってことで、あのう、今朝、あのう、今日もあったとおり、その自主性とか5原則の中でやっていくんだと思います。あのう、言い訳できない世界に入ってますんで、やっぱり結果をきちっと出していくってことに責任を持って行かなきゃいけないと思いますんで、ちょっと厳しかったりいろいろありますが、あのう、お互いに議論を深めてやっていきたいと思ますんで、よろしくお願いします。あと、農業政策について何点か質問しておりますんで出したいと思ます。えと、一般的にハーブ米と言われますが、あのう、正式名称は石見高原ハーブ米っていうことで、JAの方から販売されているんだと思ます。今年の

9月議会でも取り上げましたが、あのう、米の価格が下がってきているっていう中で、今後どうするんですかっていう中で、あのう、組合員の方との交流がある中で、培ってきた取引として、あのう、生協ひろしまとの取引、あのう、ハーブ米の取引は安定的に続けていく、まあ、こういうものがベースにないときびしいだろうという話をしてきました。ただ、その中で、需要はたくさんあるが、こちらの供給が追いつかない状況が続いてますってことだったと思います。あの本年度のその生協ひろしまからの要望量、こちらからの供給できる量、で、あのう、まだまだ不足しているのであれば、今後の生産をどのように拡大していく考えなのかを聞かしてください。

●植田農林振興課長(植田弘和) 番外

●議長(辰田直久) 植田農林振興課長。

●植田農林振興課長(植田弘和) 石見高原ハーブ米の生産量は、ええ、平成15年の取り組み開始以来、順調に伸びてまいりましたが、ここ数年は災害の影響ですとか、米価の低迷で伸びが止まっております。平成26年産の場合、生協ひろしまから邑南町産ハーブ米コシヒカリ500tの要望をいただきましたが、納品できたのは340t程度であったというふうに聞いております。ええ、昨今の米余りの時代に産地を指定して注文をいただいているということは大変にありがたいことだと思っております、注文をいただきながら、それにお応えできないという状況は大変残念なことです、いうふうに感じております。そこでご質問のように今後どのように生産量を確保するかという点に関係者で集まり検討しております。たとえば、今年産米の配分にあたって、ハーブ米の生産希望者には作付面積の優先配分を行ったのはその対策のひとつでございます。そのほか価格的にも特別栽培米加算、ハーブ米コシヒカリ加算、環境直払い交付金など慣行栽培のものと比較して有利であることなどを農家の皆さんに伝えて、栽培面積の拡大に取り組んでいきたいと考えております。

●大屋議員(大屋光宏) 議長。

●議長(辰田直久) 大屋議員。

●大屋議員(大屋光宏) あのう、まあ、生協ひろしまがなぜハーブ米を、その産地を指定して買ってくれるかっていう話は前回9月議会でやったと思います。あのう、根底にあるのは生協ひろしまと島根邑智との、あのう、昔からの取引関係なんだと思いますが、あのう、今その交流取引関係というのは非常にあのう、脆弱っていうんですか、あのう、厳しくなってきました。あのう、年々こう、取引量が減ってくる中で交流も薄れてくる。それはあのう、生協ひろしまがどんどんどんどん拡大をしていって、あのう、エリアが広がってくる中で供給が満たせないという部分は、昔との違いはあるんだと思います。そういうあの交流がなかなか難しくなる中で、その取引量が未だにその必要量を提供できないっていうことは、そのいつ打ち切られるか分からない危機感につながるんだと思います。その努力はされてるが、いつになったら年間500tなら、たとえばもう、今度の来年度産についてはやはりこうきちっと500tとれて、供給できる仕組みを作っていないといけないんだと思います。来年度産と言っても難しいですよ。この秋、来年作付け分については、やはりあのう、生協ひろしまからの要望量500tを満たす作付けをして、きちっとそれは出せますよっていう仕組みを作っていないといけない

と思いますが、あの期限を決めて、やはりすべきとも思います、そのへんの考えを聞かしてください。

●植田農林振興課長(植田弘和) 番外

●議長(辰田直久) 植田農林振興課長。

●植田農林振興課長(植田弘和) 先ほどの説明の中で申し上げましたように、注文に十分応じきれていない理由というのがございまして、まあ、それがひとつには米価の問題。それから災害の問題といったようなところがあるわけですので、ええ、そういったところにそれぞれの手当てをしていかなければならないと思います。ですので、まあ、この場で期限を区切っていつ500tがその達成できるのかという答えにはなりませんけれども、ええ、まずはまあ、今年が最終年になる災害復旧の状況も含めながら、ええ、来年のハーブ米の作付けというのは、今年のハーブの作付面積で決まるわけですので、ええ、まず、そこに目標をおいて取り組みを強めていきたいというふうに考えております。

●大屋議員(大屋光宏) 議長。

●議長(辰田直久) 大屋議員。

●大屋議員(大屋光宏) あの、ハーブ米の生産について町がどこまで関わるかっていう問題はあります。あの、現場の取引って、あのう、非常にきびしいものがあって、何年も必要量が出せないと、当然簡単に切られます。過去の取引も何もなく、あの、まあ、切られやすいです。で、まあ、町がここに関わる必要があるのかなのかっていうのはありますが、あの価格面でどうかっていうのもありますが、その向こうが500t欲しいのに340tしか出せてなければ、当然十分な値段交渉はできないわけです。500tに対して500t出して初めて価格交渉が成り立って、こちらの要求が通っていく。あの生産者の責任もすごく大きんだと思います、この件に関しては。あのう、あえてここでまあ、出したのは、あのう、まあ、米の生産に関してどこまで行政が関わるかの中で、米価が安ければ必ず行政に対して、プレッシャーがかかってきます。あのう、なにをしとったのかっていうことを言われるんだと思います。で、町としてはその無視できない状況であれば、やはり生産者は、あのう、町は今言われたとおり、その転作配分なり、いろんな支援をしてる、で、生産者も努力して来年にはきちっとそのぐらいしないと、皆さん取引なくなるけどこれは行政の責任じゃあないよっていうのを示していく必要もあるんだと思います。で、もう1点は、あのう、まあ、先ほどの一般質問の中で気になったんですが、あのう、多様な担い手っていうことばが出ます。あのう、いろんな人が農業に関わって、ハーブ米作る必要はあると思います。専業でやる人、兼業でやる人、そのいろんな形で関わった人たちが一つの方向に向かってハーブ米を作ろうっていうことをする、あのう、方向を整えるのはやはり行政の仕事なのかなあと思うんです。あのう、やっぱりこうハーブ米を作っていかなきゃいけない必要性はきちと訴えていって、それをしなければどうなるのか、そういう中でその生産者の責任もやはり明示した中で、きちとやっていく、まあ、米価を先に、あのう、値段を示さなきゃつくれないよという生産者もいますが、それも違うと思います。そのあたりをきちとして、あのう、秋にはハーブを植えて準備ができるようお願いしたいと思いますが、その、

そこまで持って行ける時間的な余裕があるか、ないかもありますが、あのう、非常にきちっと作らなければ厳しいんだよっていう状況は把握した上で、やはり進めてい行ってほしいと思いますが、そのへんの考えをもう1回聞かしてください。

●植田農林振興課長(植田弘和) 番外

●議長(辰田直久) 植田農林振興課長。

●植田農林振興課長(植田弘和) ええ、求められたものをきちんと納めていくということは、おっしゃるようにこれは産地としての務めでもあります、責任でもあるというふうに考えております。ですので、ええ、その目標に向けて取り組みをしていくというこれはもう間違いのないことだと思います。ただ、そのう、納められない状況があつて、直ちに取引が止まるのかどうなのかということに関しては、それがこれまでのたとえば今のハーブ米であれば、生協ひろしまさんとのこれまでの長い間培ってきた取引と信頼関係の中にあるのではないかなという気もしております。あのう、いずれにいたしましても目標に向けて、ええ、関係団体みんなで力を揃えて取り組むということには間違いございません。

●大屋議員(大屋光宏) 議長。

●議長(辰田直久) 大屋議員。

●大屋議員(大屋光宏) あのう、もともとの始まりであった野菜の取引とかが今非常にきびしい中で、ハーブ米だけがこう続けていけるかなっていう不安がありましたので、こういう質問をしました。あのう、ハーブ米だけの取引でもきちっと信頼関係があつて、その事情も分かってもらって、すぐに取引がなくなるんじゃないよということなら、安心する部分もありますが、やはりあのう、求められているものをきちっと作っていくということも一つの信頼につながりますんで、えと、生産者と共に、やっていってほしいと思います。で、次にあのう、石見和牛の話をしたいと思います。今あのう、子牛の価格がすごく高くなっているようです。石見和牛は、あのう、肥育センターで子牛を買ってそれを大きくして、石見和牛として出荷してます。なかなか経営がきびしいんじゃないかなあつて傍から思うと、あのう、まあ、子牛を買うのが高くてたいへんかなあと思ってます。で、あのう、以前からあのう、A級グルメで石見和牛を取り上げてもなかなかそれが繁殖農家の増加とかさういうこの地域の農業に波及しない、もっとうち波及する仕組みを作ったらという提案もあつたと思うんですが、現実的には、えと、繁殖農家っていうのは減少の一途をたどっているんだと思います。で、そういう中でまずあのう、肥育センターが設置された目的とか経緯、後あのう、今後の肥育センターとして子牛をどのように確保していくのか、またはあのう、町として繁殖農家をどういうふうに増やしていくのか、そのへんの考えを聞かしてください。

●植田農林振興課長(植田弘和) 番外

●議長(辰田直久) 植田農林振興課長。

●植田農林振興課長(植田弘和) JAに肥育センターが設置されたのは昭和47年ごろのことで、その目的はJAの収益を上げるためというものではなくて、肥育して検証することによって、より産肉能力の高い肥育元牛を作り出すための実証事業としてスタートしたというふうに聞いております。そのためには組合員が生産した子牛を買い入れるわ

けですから、市場では価格の下支えの効果も期待できたというふうに思います。しかしながら現在では、ご質問のように子牛価格が高騰しておりますし、飼料価格も高止まりしており、肥育センターの経営が非常に厳しいものになっているといった実情がございます。現在これほど子牛の生産が減少しているのは、繁殖農家の高齢化と住宅事情によるものだと言われており、この傾向は全国的なもののようにございます。今後、子牛を確保するためには、一部の集落営農組織で取り組んでおられる水田放牧を普及、拡大していくことがまず考えられると思います。そして、繁殖では難しいといわれている多頭飼育も子牛確保のためには選択肢のひとつとして考えておく必要があると考えます。繁殖農家を育成していく中での課題というのがいくつか考えられると思いますが、まず、繁殖の技術をどのように伝えていくかという課題があります。和牛の繁殖のためには親牛の管理と子牛の育成、それから受精のタイミングを見極める技術などマニュアルでは伝わらないものが多く、これが難しさのひとつになっているというふうに言われております。この技術を身につけるためには時間と、多くの事例を経験することが必要で、邑南町の農業研修制度のように研修生を受け入れていただける農家の確保が難しいといったことがあります。また、畜産には全般に言えることですが、自立するためには多額の資金を必要とするということがございます。その他にも、鳴き声のことですとか、臭いの問題ですとか、汚水の問題など立地を難しくしている要因もあります。こういった問題は多々あるわけですが、それにもまして、まずは人材を育成するということが先決かというふうに考えます。通常では難しいといわれている多頭飼育の技術ですとか、繁殖から肥育までの一環経営など高度な技術を持った担い手の育成が必要だというふうに考えております。

●大屋議員(大屋光宏) 議長。

●議長(辰田直久) 大屋議員。

●大屋議員(大屋光宏) あのう、もともとの肥育センターの経緯の話をしていただきました。あのう、まあ、昔の農協はっていう言い方をすると、今は違うのかって言われますが、あのう、基本的にはあのう、農協自身が儲けるんじゃないやなくて、こう地域のために農協がある程度犠牲になりながら、経費をもちながらっていう部分が大きかったです。で、そういう面から見ると確かにそうなんかなあと思いますが、あのう、肥育センター設置した経緯も、その市場に出たメス牛が実際大きくなってどうなるのか、まあ、肉になる場合もありますし、その繁殖に親牛となる場合もある、そういうところの見極めもあったんだと思いますし、そのそういう実証事業の部分、それとあのう、メス牛は市場に出ると基本的に肥育の部分でいうと、あのう、値段が安かったです。あのう、町内にたくさん繁殖牛がおって、何百頭っていう市場に出る中で、そのう、農家から見るとたまたまメスが生まれた人だけが、たまたま安くなってしまいうっていうのも不公平、不公平っていうか、あのう、経営の中では大きな問題だったんだと思います。だからそういうあのう、メス牛だけを農協が買い取ってそれは価格の下支えだったんだと思います。そうやって繁殖をしてきてやってきたんだと思います。あのう、地域と農協とまあ、が、結びついた中で事業展開されてきましたが、今はあのう、繁殖農家がなくな、あのう、少なくなったっていうことで、あのう、まあ、肥育だけが残ってしまって、その肥育セ

ンターと地域の農業との結びつきが今なくなった状態なんだと思います。で、先ほど課長が話されたとおり、その技術の伝承も難しくなってくるし、人材の育成っていう部分でも難しいんだと思います。これもあのう、行政がどこまで関わるかということありますが、えと、町内には、あのう、繁殖農家もありますが、酪農農家もいます。あのう、乳牛はたくさんいます。乳牛は毎年、あのう、えと、受精をさせなきゃいけませんので、たとえば、えと、和牛を種付けしたF1、えと、交雑種っていうんですかね、それをこう肥育をするとか、で、乳牛の中でも、まあ、乳牛に乳牛を生ましたとしても、オスとメスがいますんで、オスは当然出荷されて肥育に回りますんで、そういう乳牛のオス牛を肥育するとか、場合によっては必要のないメス牛を肥育するっていう方法もあるんだと思います。あのう、和牛にこだわらなければ地域と密着することもできますし、その今言われた技術の伝承、人材の育成もできると思うんです。そのあたりをこう行政が主導的にやっていくことは問題があるのか、石見和牛としての、ブランドとしての問題が出てくるのかそのへんの考えを聞かしてください。

●植田農林振興課長(植田弘和) 番外

●議長(辰田直久) 植田農林振興課長。

●植田農林振興課長(植田弘和) ええ、酪農と和牛のその協力についてのご質問でございますが、ええ、幸いなことに邑南町には和牛もおりますが、おっしゃるように酪農家もおられますし、●飼養頭数もございます。そういうことがございますので、そういう面を、有利性として邑南町では今酪農家をお願いをして受精卵移植ということもしていただいております。受精卵移植で生産をされる子牛というのは、和牛として扱われるということで、ええ、和牛の頭数確保の中にはそういう選択肢もあるというふうに考えております。それからまた受精卵をとるための設備については、矢上高等学校の第2農場にそういった施設がございますので、この地域のこういう資源、資産を有効に活用していくという面でも今後ますます伸ばしていきたい部分だというふうに考えております。

●大屋議員(大屋光宏) 議長。

●議長(辰田直久) 大屋議員。

●大屋議員(大屋光宏) はい、今石見和牛が、まあ、年間200頭って言われてますんで、200頭分の子牛を、まあ、200頭出荷するということは200頭分の子牛を仕入れなければいけないんだと思います。受精卵移植等を取り入れてますっていうことでしたので、まあ、それですべてが賄えていくのか、あのう、まあ、それ以上にやっぱりまあ、F1としてそれを取り入れていくのか、乳牛を取り入れていくのかはありますが、やっぱりこう地域と結びついて子牛の確保っていうのは大きな課題だと思います。あのう、F1なり乳牛を取り入れるってことは何か問題があるんですか。

●植田農林振興課長(植田弘和) 番外

●議長(辰田直久) 植田農林振興課長。

●植田農林振興課長(植田弘和) ええ、F1で、肥育元牛にしていくというご質問だと思いますけども、ええ、肥育牛には大別しますと、和牛、それから交雑種、乳牛というこの3種類がございまして、品質的には一般に和牛、それから交雑種、乳牛の順になっております。で、価格もそれと同じく、和牛、交雑種、乳牛の順となっております、え

え、和牛の競合相手というのは他産地の和牛が競合相手になります。で、交雑種の場合は海外から輸入されてまいります牛肉が競合相手となりますので、価格的に非常に厳しい競争を強いられるということがございます。ええ、交雑種は和牛に比べて増体がよく、肥育期間が短いというふうに言われていますけれども、価格の低さを補うほどのものではないということがございますので、経営的に成り立たせることが難しいというふうに言われております。またあのう、現状の石見和牛ブランドに交雑種ブランドが、交じってまいりますとブランドイメージを下げてもいけませんので、ええ、そのことがさらにこう肥育センターの経営を圧迫することも現状では避けた方がよいのではないかとこのように考えております。

●大屋議員(大屋光宏) 議長。

●議長(辰田直久) 大屋議員。

●大屋議員(大屋光宏) はい、石見和牛のブランドがまあ、どの程度価値があるのかなあという一つの疑問はありました。その経営を支えるほどやはりこの価値があつて、一般的なものよりも石見和牛ってことであれば、高く売れるのであれば、必要なブランドだと思いますし、逆に言うとあのう、石見和牛っていうブランドに縛られるがゆえに、そのう、どうしても和牛を入れなきゃいけないとか、そういう縛りにもなつてはいけません。そのまあ、課長説明されたとおり、そのF1であるとか、乳牛を入れる場合、肥育期間が短くなりますんで、コストは安くなる、まあ、回転もよくなる、っていうその安定的な、あのう、子牛の確保もできる、まあ、そういうのを総合的に判断しても今の段階では、石見和牛としてやっていった方がいいっていう判断なんだと思います。あのう、まあ、輸入牛肉と競争はするけど、逆に言うと需要が多いという分野でもあります。あと、最初から、えと、乳牛のオスの乳牛を12カ月ぐらいで肥育して、そのほんとに若い段階で出して、ブランド化している産地もあります。あのう、牛肉って不思議なものでして、あのう、まあ、えと、そういう肥育期間が短い牛については柔らかい牛肉っていう評価が得られますし、えと、石見和牛のような肥育期間が長いものは油がおいしいという評価になるんだと思います。で、あのう、老廃牛のようなものを肥育しますと、まあ、肉は固いですが、肉の味がしっかりした肉って言われます。あのう、どういう形であれブランド化しやすいものですんで、できればまあ、やっぱり地域と結びついたことは残しながら、先ほど言われたような受精卵移植であれば、矢上高校のその実習なりそういう部分でも生かしていけるんだと思いますんで、その地域を取り込みながら、産業振興していってもらえればと思います。あと最後に、えと今までとは趣が違ふ質問なんです、あのう、税金の話を入れております。あのう、町全体で税金なり手数料とかそう、使用料の未収金っていうのは滞納っていうのは大きな問題となっております。そういう中で、その農業振興において補助金を出す場合に、補助金の交付条件として町税の滞納がないことっていうのが今までうたわれていません。そういうチェックもされてきてないと思うんですが、あのう、これだけこう、町としての大きな課題となっている以上、やはり農林業、商工業も含めてそうなんですが、あのう、振興とはいえ、補助金を出す場合は町税の滞納がないことっていうことは条件とすべきだと思いますがその考えを聞かしてください。

- 植田農林振興課長(植田弘和) 議長、番外。
- 議長(辰田直久) 植田農林振興課長。
- 植田農林振興課長(植田弘和) ええ、農林振興のための補助金交付の条件として町税の滞納がないことというのを加えるべきとのご指摘でございますが、ええ、納税の義務が果たされていない場合に、町からのサービスにも制限を加えるという考え方には、町民の皆さんに公平なサービスを提供するという観点からみた妥当性があるでしょうし、収入の確保のためには厳正な態度で臨むことが必要だというふうに考えておりますが、行政全般のサービスについて統一した考え方で臨むべきというふうにも考えますので、今後慎重な検討をしていくことが必要だというふうに考えております。
- 大屋議員(大屋光宏) 議長。
- 議長(辰田直久) 大屋議員。
- 大屋議員(大屋光宏) はい、全体の公平性ってことで慎重な検討は必要と言われました。えと、一般的に業者の方が入札等に入るときの入札条件には、えと、滞納がないことってあると思います。で、農業振興においてもお金を借りる場合は、あのう、制度資金として公的なお金を借りる場合は、すべて滞納がないことが条件になってます。で、今回えと、定住の促進課の方で3世代同居の家を建てた場合の支援策の中にも、ええと、税金の滞納がないことっていうのが条件に入ったと思います。要は大部分のところで入れときながら、のう、まあ、農業振興分野においては今まで取り入れてなかった。もう、今から検討しますっというよりは、やはりしなければ、あのう、他はすべてやってるのに、その農林業の振興だけがやってないのが現状なんだと思いますが、その認識とも、含めでもう一度お願いします。
- 植田農林振興課長(植田弘和) 議長、番外。
- 議長(辰田直久) 植田農林振興課長。
- 植田農林振興課長(植田弘和) ええ、町から交付する補助金の中で、ええ、そういった滞納に関する条件がついているもの、ついていないものというのが、まあ、ございます。で、あのう、ついていないものが、農林だけではないわけですし、ええ、そういったところも含めて先ほどの説明さしていただきましたように、ええ、今後慎重な検討というお答え方をさしていただいております。
- 大屋議員(大屋光宏) 議長。
- 議長(辰田直久) 大屋議員。
- 大屋議員(大屋光宏) もう少し時間がありますんで。というのは、あのう、まあ、ついてないものが他にもありますってことだったですが、そのついてないものの中っていうのは、その振興策として補助金を出すんだけどついてないのか。他の課でもですよ。その生活支援なり扶助のような形でお金を出すんだけどついてない、それは当然つけないからつけちゃあだめと思うんです。要は振興策としてお金を出すんだけど、他の課でもやっぱりつけてないということで理解をしいですか。まあ、そういうのが他もあるから一斉に調整をしますっという理解でよろしいでしょうか。
- 日高企画財政課長(日高輝和) 番外、
- 議長(辰田直久) 日高企画財政課長。

●**日高企画財政課長(日高輝和)** ええ、補助金に対するあのう、制限の問題だと思いますけれども、ええ、個人的な資産の増加を図るようなケースにつきましては、ええ、おっしゃるようにそのような制限を加えることは必要だと思います。ただ、現在、さまざまな要綱ございまして、ええ、いちいち全部は精査しておりません。今後そのへん精査させていただきます、条件に加えるように検討してまいりたいと思います。

●**大屋議員(大屋光宏)** 議長。

●**議長(辰田直久)** 大屋議員。

●**大屋議員(大屋光宏)** あのう、基本的には振興、振興策として補助金を出す場合は、えと、まあ、税金の滞納がないことっていうのは条件としていかなければいけないっていう認識だったと思います。ただ、まあ、さまざまなどこで出してますんで、まあ、一斉にあのう、確認するなり、それぞれの条件を確認していかなければ、まあ、全部しますとは言えないんだと思います。あのう、まあ、町全体としてやっぱり滞納っていうのが大きな問題になってます。で、その理由が毎回出るように、行政に対する、まあ、その納税意識、要は行政に対する、あのう、不信感じゃないけど、どれだけ信頼感があるんかと思います。あのう、きちっと税金を納めることによって、次の支援が受けれるっていうのが、正しい姿だと思います。あのう、税金が納めれない生活が厳しい人を厳しくしようっていう話じゃあないです。あのう、税金っていうのはすべてあのう、能力に応じて金額が決まっています。あのう、生活が厳しくってっていう方にはそれなりの支援策もあります。ただ半面やっぱり農業振興として地域のリーダーとして補助金を受けてやっていこうという方は当然納税もしてもらわなければ困るし、そういう人でないとそのリーダーにもなれないという思いで、やっぱりそういうところは厳しくやっていくべきだと思います。あのう、今からマイナンバーもできたりして、そういう把握が簡単になるっていったら変ですが、そういう中でこういうことをしていかないとやっぱり納税意識っていうのは変わらないのかなあとと思います。えと、なかなか厳しい意見やら思いを持っていますが、やっぱりあのう、ひとつひとつこう行政として、襟を正してじゃあないですが、地方創生はやっぱり結果重視って言われてます。農業振興においても、あのう、その多様な担い手でとは言うものの、やはり何もかも補助していいわけじゃあないんだと思います。方向性を示して補助しなきゃいけないし、補助するんであれば、その補助金なり融資なりいろんな手法がある中でお金をあげる以上は、きちっと、そのう、その人のその納税意識とかいうのも確認しなきゃいけないんだと思います。あのう、厳しいことも言いましたが、あのう、町長が、あのう、途中で言われたとおり、議会と一緒に議論しながらっていうことで、あの議論を深めながら進めていきたいと思っています。で、今回の一般質問は以上で終わります。ありがとうございました。

●**議長(辰田直久)** 以上で大屋議員の一般質問は終了いたしました。本日はこれにて散会といたします。大変ご苦労さまでございました。

—— 午後 3時30分 散会 ——

会議の経過を記載して、その相違ないことを証するためここに署名する。

議 長

署名議員

署名議員